



Striving to become GLOBAL ONE

アニュアルレポート 2009 年3月期

ANNUAL REPORT 2009

FISCAL YEAR ENDED MARCH 31, 2009

MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY

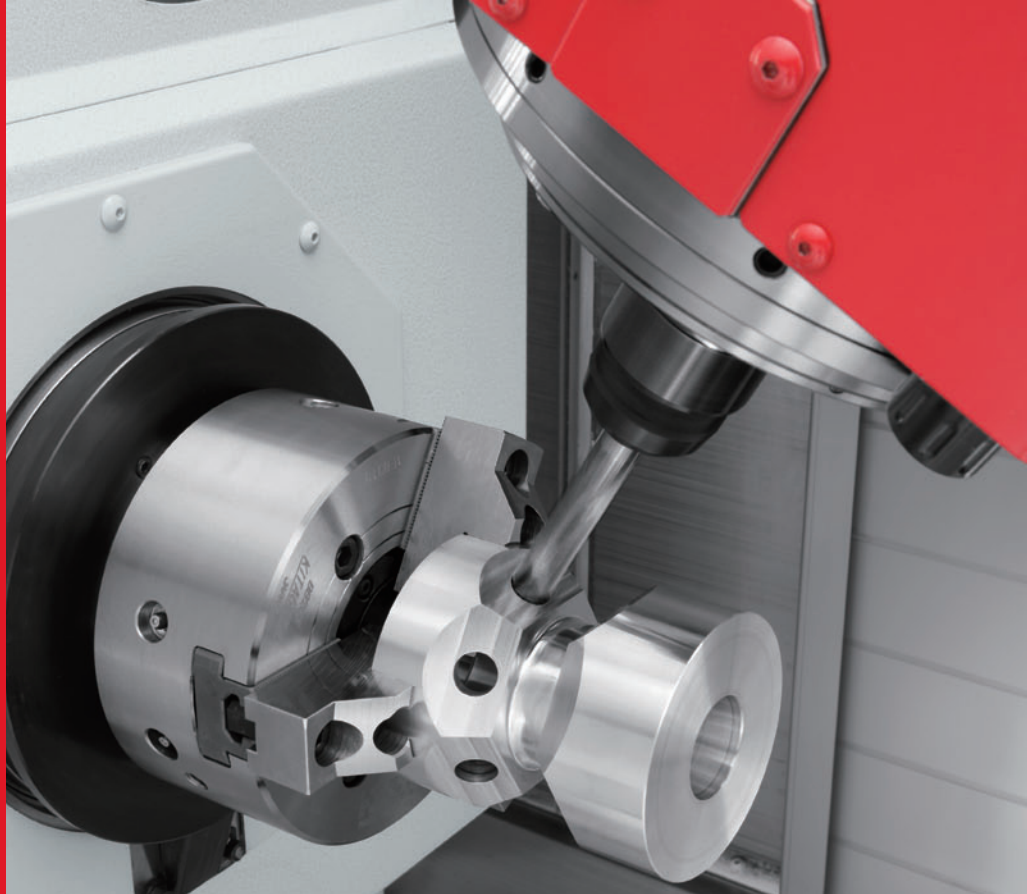
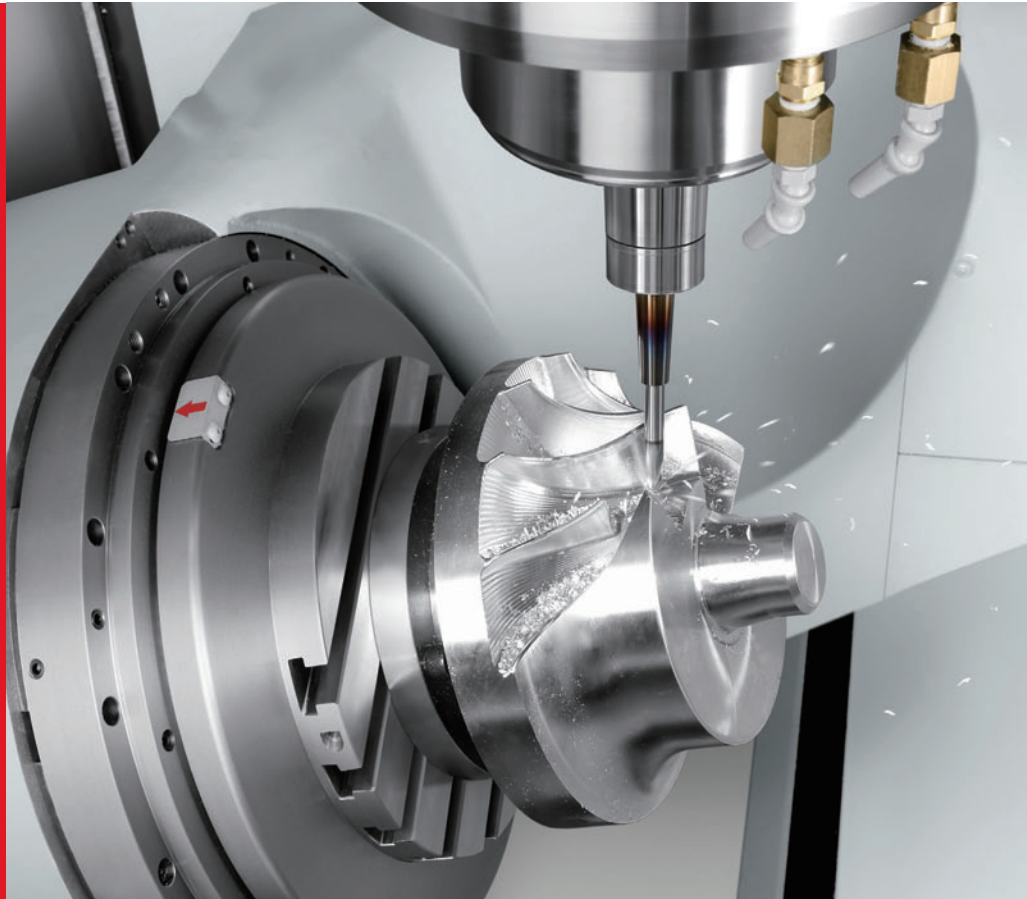


NMV3000 DCG

ANNUAL REPORT 2009



NT1000



Striving to become **GLOBAL ONE**

世界中のお客様にとって、一番の工作機械メーカーでありたい。

1948年の創業以来、森精機は、先進的かつ独創的なアイデアを
高い技術力で製品化し、ものづくりの原点を支えてきました。

お客様や株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えるために、
森精機は工作機械業界のリーディングカンパニーとして、
第一級の製品とサービスをお届けいたします。

Contents

4	社長メッセージ	17	営業の概況
6	目標・課題	18	独国GILDEMEISTER AGとの業務提携 および資本提携
7	中期経営計画の進捗状況	20	業績サマリー
8	森精機のグローバル・ネットワーク	30	会社の状況
12	工作機械が生み出すもの	50	企業情報
14	森精機の製品	56	財務情報
16	市場の概況		

■ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その中で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況 (2) 設備投資需要の急激な変動 (3) 米ドル、ユーロなどの対円為替相場の大幅な変動 (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動 (5) 対米関係、対中関係の今後の動向 (6) 国際情勢の変動に起因するテロなどのリスクの増大 (7) ハリケーン、地震などの自然災害による被害



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り、厚くお礼申し上げますとともに、第61期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）のアニユアルレポートをお届けさせていただきます。

当社は、代表的な生産財である工作機械を製造し、世界に向けて広く供給を拡大しております。当社の工作機械をご利用いただくことで、生産効率の改善と品質・精度の向上をお客様にご提供できることは、大きな喜びでございます。

皆様ご承知の通り、米国に端を発する金融危機の影響により、2008年秋以降、当社の業績も急速に悪化いたしました。受注額につきましては、前年同月比8割減を記録する月も出るなど、これほど急速な需要の減退を経験するのは初めてのことでした。そのような環境の中、2008年度の売上高は1,572億円（△22%）、営業利益は59億円（△81%）、当期純利益は△22億円となりました。経営環境は、底を這っている状況ですが、徐々に回復の兆しも見え始め、さまざまな業種、規模、地域のお客様で、次の設備について検討を始めておられます。生産性を飛躍的に向上させる機械、また老朽化した機械の更新需要が発生します。今年度下半期以降、徐々に回復し、次年度以降盛り返してくると予想しております。そして、需要回復期を見据え新機種の開発を急ピッチで進め、また、研修を通じて従業員の技能レベルの底上げを行っております。このような状況の結果、2009年度は、売上高は800億円（△63%）、営業利益は△120億円、当期純利益は△120億円と予想しており、非常に厳しい一年ではありますが、経営基盤を強固な筋肉質に換える良いチャンスと捕らえ、各種取り組みを行ってまいります。

その一環として、独国GILDEMEISTER AG（以下ギルデマイスター）との業務・資本提携を、また、株式会社ビー・ユー・ジーの子会社化を行いました。ギルデマイスターとの業務・資本提携は、世界最大規模のメーカー同士が提携することにより、工作機械業界において圧倒的なプレゼンスを高めるとともに、共同販売、購買、開発など、相互の事業の効率化を進めることで、お客様により良い機械やサービスをリーズナブルに提供することを目的としております。また、ビー・ユー・ジーは、システムエンジニアを多数抱えるソフトウェア製作会社であり、今後当社の機械に搭載するソフトウェアの開発を当社とともに担当してまいります。

当社グループは、2008年度から2010年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取り組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。

そして、当社グループは、世界のものづくりを支える代表的な生産財である工作機械をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましても、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実、人材開発などを重視し、市場競争力を強化していくことを優先いたします。また、内部留保資金につきましても、コアとなる新商品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実などに活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2009年3月期は一株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円とし、2010年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただく予定であります。

今後とも、当社グループは業績拡大へ邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものであります。

①主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当期において、日本35.1%、米州22.1%、欧州29.5%、アジア・オセアニア13.3%となっております。当社グループが製品またはサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品またはサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

②設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジアならびに、BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）、中央ヨーロッパなど新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州、アジア・オセアニア各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、当期の米国発金融危機のように、何らかの要因で各地域で同時に設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

③米ドル、ユーロなどの対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格および売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、国内・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

④天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑤安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を継続して10%以上とすることを目標として、企業価値ならびに株主利益のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

受注環境の変化や為替レートの変動に大きな影響を受けることなく経営目標を達成できるように、2008年度から2010年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」においてさらなる企業体質の強化に努めてまいります。

中期経営計画の進捗状況

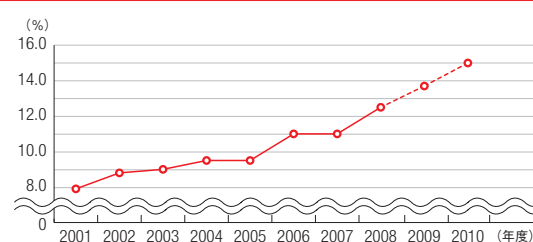
当社グループは、2008年度から2010年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取り組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。

なお、「PQR555」につきましては、PはPeople、QはQuality、RはRisk Managementのそれぞれの頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。

(1) 成長の持続

連結売上高を、日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて、15%とすることを目指します。日本、欧州、米州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング（新興国）市場においては、年間成長率25%を目標といたします。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。そのために、需要の旺盛な地域への新規出店や拠点拡充を行うとともに、顧客の規模、業種、需要を徹底的に分析し、効果的かつ積極的な販売活動を継続的に展開してまいります。

日本工作機械工業会に対する当社受注シェアの年度推移



(2) 収益構造の強化

さらなる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求し、連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指します。そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率および物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算と実績の管理を行うことで、上記数値目標の達成を図ります。

(3) グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用および社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成できる体制を構築します。

品質（Quality）においては、高精度・高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことでお客様満足度の向上を図ります。

リスク管理（Risk Management）においては、法令遵守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステムおよび財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。

このような取り組みを通して、グローバル経営品質の確立を図ってまいります。

森精機のグローバル・ネットワーク（日本／欧州／米州／アジア・オセアニア・中国・新地域）

日 本

事業所			
名古屋本社	東京支社	奈良第一工場	奈良第二工場
伊賀事業所	千葉事業所	森精機ユニバーシティ	

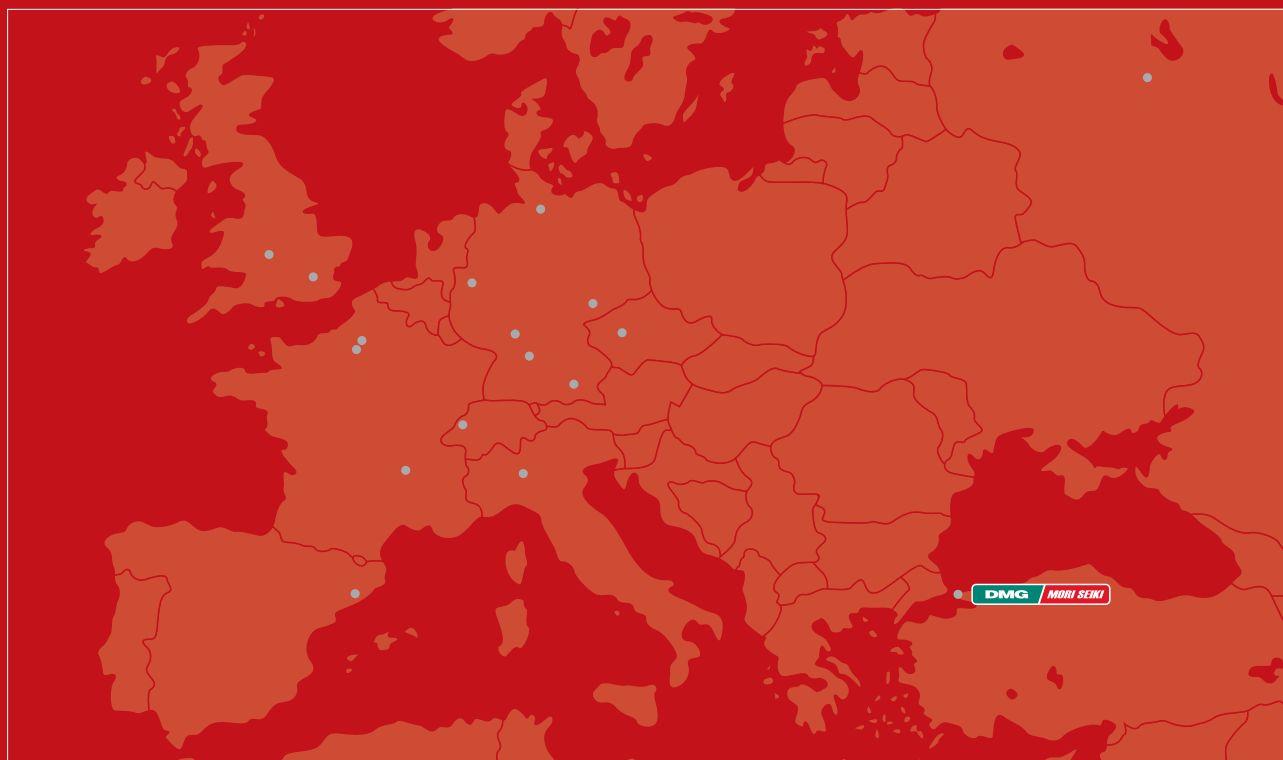
国内テクニカルセンタ			
北海道テクニカルセンタ	秋田テクニカルセンタ	仙台テクニカルセンタ	山形テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ	長岡テクニカルセンタ	郡山テクニカルセンタ	水戸テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ	北関東テクニカルセンタ	埼玉テクニカルセンタ	東京テクニカルセンタ
MSプロジェクトセンタ	八王子テクニカルセンタ	横浜テクニカルセンタ	山梨テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ	松本テクニカルセンタ	静岡テクニカルセンタ	浜松テクニカルセンタ
MFプロジェクトセンタ	富山テクニカルセンタ	金沢テクニカルセンタ	安城テクニカルセンタ
MIプロジェクトセンタ	名古屋テクニカルセンタ	岐阜テクニカルセンタ	三重テクニカルセンタ
京滋テクニカルセンタ	大阪テクニカルセンタ	南大阪テクニカルセンタ	姫路テクニカルセンタ
岡山テクニカルセンタ	米子テクニカルセンタ	高松テクニカルセンタ	愛媛テクニカルセンタ
広島テクニカルセンタ	福岡テクニカルセンタ	熊本テクニカルセンタ	

関連会社		
株式会社森精機テクノ	株式会社秋篠金型研究所	株式会社太陽工機



欧 州

MORI SEIKI G.m.b.H.	MORI SEIKI Deutschland Sales & Service (Division of MORI SEIKI GmbH)		
Stuttgart	Stuttgart	Frankfurt	München
	Hamburg	Düsseldorf	Chemnitz
MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)	MORI SEIKI (UK) LTD.	TOBLER S.A.S.	
Head Office	Head Office	Birmingham	
		Head Office	
MORI SEIKI FRANCE S.A.S.	MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.		
Head Office	MORI SEIKI FRANCE Sud-Est S.A.S.		Head Office
	Prague		
MORI SEIKI ESPANA S.A.	MORI SEIKI MOSCOW LLC	MORI SEIKI Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.	
Head Office	Head Office	Head Office	



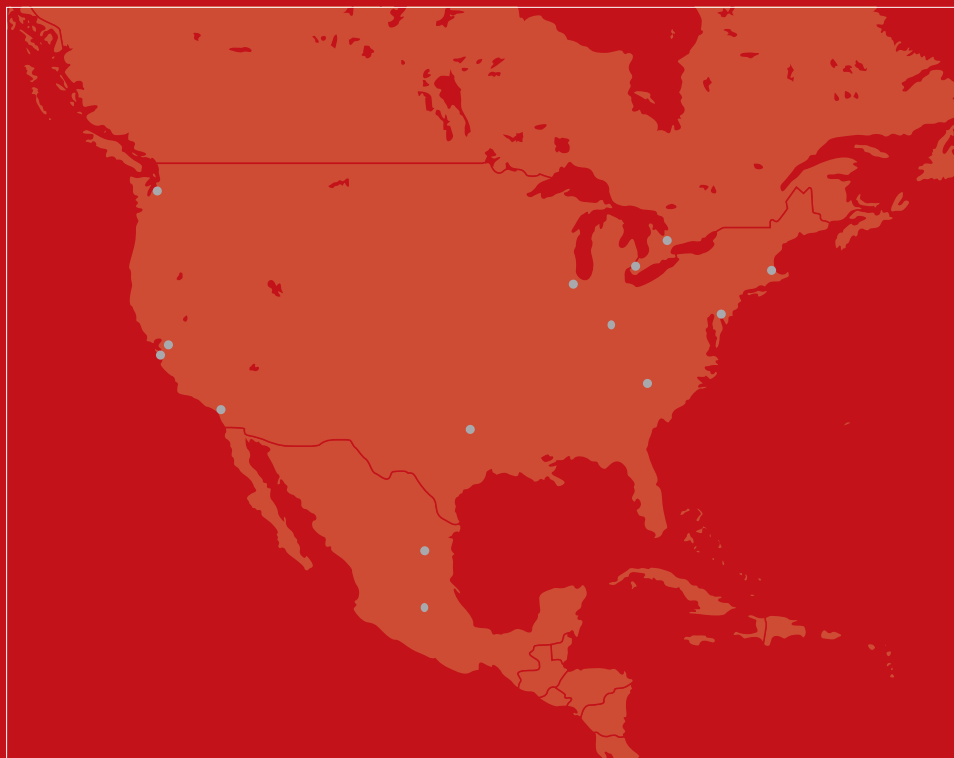
DMG MORI SEIKI …… 独国ギルデマイスター社との共同販売・サービス拠点

米 州

MORI SEIKI U.S.A., INC.			
Chicago Head Office	Mori Seiki University	Dallas	Los Angeles
San Francisco	Seattle	Detroit	Cincinnati
Boston	New Jersey	Charlotte	

Digital Technology Laboratory Corporation	MORI SEIKI CANADA, LTD.	MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
Head Office	Head Office	Head Office
		Monterrey

MORI SEIKI BRASIL LTDA.
Head Office
Curitiba



アジア・オセアニア・中国・新地域

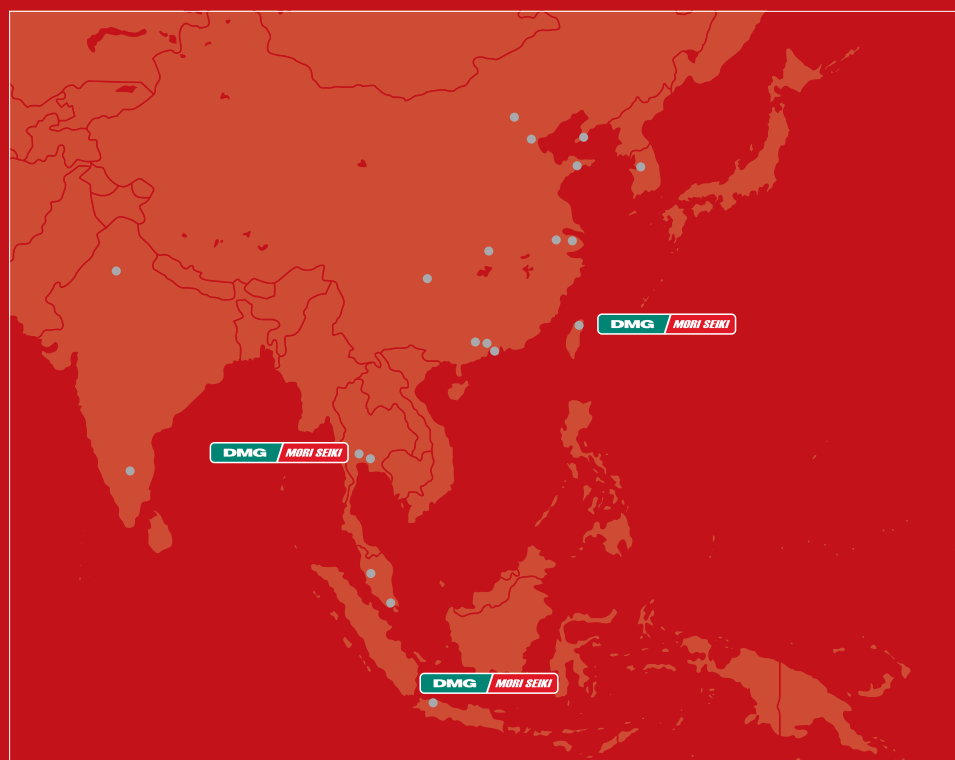
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.	MORI SEIKI MALAYSIA Sdn. Bhd.	MORI SEIKI MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	
Head Office	Head Office	Head Office	Bangna

MORI SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.			
Shanghai	Shanghai Engineering Center	Shanghai Parts Center	Beijing
Tianjin	Dalian	Shenzhen	Chongqing
Guangzhou	Suzhou	Wuhan	Qingdao

MORI SEIKI (TAIWAN) CO., LTD.	MORI SEIKI HONG KONG LTD.	MORI SEIKI KOREA CO., LTD.	PT. MORI SEIKI INDONESIA
Head Office	Head Office	Head Office	Head Office

MORI SEIKI India Private LTD.		
Head Office	Bangalore	

MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.		
Melbourne	Sydney	Perth



DMG MORI SEIKI ... 独国ギルデマイスター社との共同販売・サービス拠点

工作機械が生み出すもの

豊かな暮らしを作る工作機械

普段、私たちが何気なく使っている身の回りの工業製品——自動車や電車、携帯電話などの構成部品やその金型は、ほとんどが工作機械で作られています。またそれらの部品を組み立てて、さまざまな製品にしていく産業機械そのものも、工作機械により作られています。

「機械を作る機械」という役割を持つがゆえに、工作機械はすべての機械の源＝「マザーマシン」とも呼ばれています。現在の私たちの便利な生活は、「工作機械があつてこそ」といっても過言ではないのです。



自動車



船舶・建機



航空・宇宙



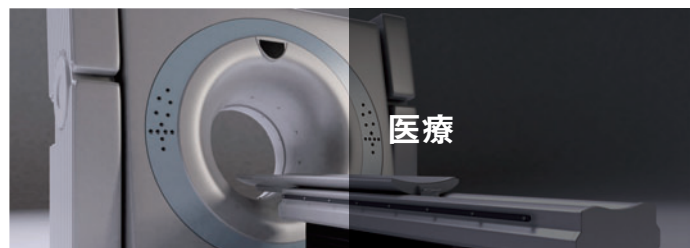
発電・資源・
エネルギー



電機・通信・
半導体



精密・金型



医療



シリンダヘッド

シリンダブロック

トランスミッションケーシング

アルミホイール

カムシャフト

身近な存在である自動車やオートバイの部品の多くは、工作機械から生み出されています。特に自動車はすべての産業の中で、最も工作機械が活躍している分野です。



クランクシャフト

スクリュー

建機部品

建機部品

都市建設に活躍するブルドーザやパワーショベルといった建設機械、人や物資を大量に輸送することのできる船舶の大型部品も工作機械から生み出されています。



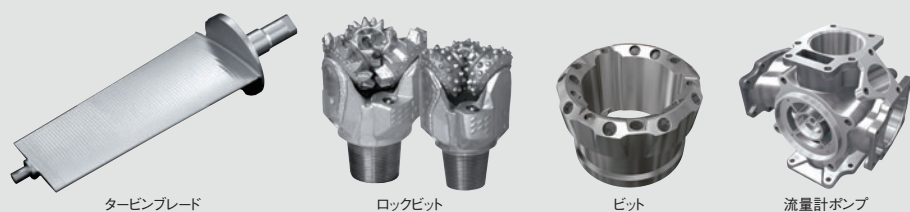
ディスク

高圧コンプレッサハウジング

タービンブレード

ランディングギア

航空機やロケット、人工衛星など高度な技術と精度が要求される航空宇宙産業は、現代社会における最先端分野のひとつです。高精度な部品加工を通して、最新の航空機やロケットの開発・製造を工作機械は支えています。



タービンブレード

ロックビット

ビット

流量計ポンプ

世界の原動力となるエネルギー分野の諸産業も、石油採掘装置の部品加工などを通して、工作機械と密接に関わっています。海底や砂漠といった過酷な状況下で行われる石油採掘の現場も、工作機械の多大な恩恵を受けているのです。



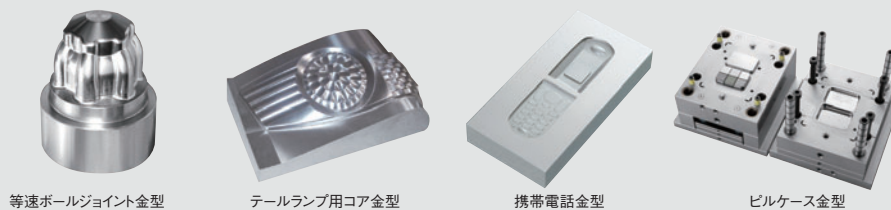
ハウジング(真空ポンプ)

光通信用スライドスリーブ

複写機部品

鏡筒

デジタルカメラや液晶テレビに代表されるデジタル家電、高性能化が進む携帯電話などの活発な製品開発に伴い、半導体製造装置や液晶製造装置の設備需要が高まっています。工作機械は、こうした装置部品の加工を通して、製品の開発サイクルの短縮に貢献しています。



等速ボールジョイント金型

テールランプ用コア金型

携帯電話金型

ビルケース金型

あらゆる製品の品質を決定づける金型から、微細化・高精度化が進む精密部品まで、高度な加工が要求される分野においても工作機械は欠かせません。工作機械が進化することで金型や精密部品の品質は高まり、優れた製品が世に送り出されていくのです。



歯科治療用高速スピンドルヘッド

ヒップジョイント

人工関節

骨矯正器具

日進月歩が進む医療分野の発展も、工作機械が支えています。CTスキャン、MRIなど最新の医療機器の部品から、人工関節や人工骨など人体内に直接装着する医療器具まで。高品位かつ超高精度が求められる加工も工作機械が実現しているのです。

写真協力: ① 有限会社データベース ② EBI Medical, Inc.

森精機の製品

産業の根幹をなす生産財である工作機械は、自動車産業や航空・宇宙産業、建設機械、電化製品、情報機器など多種多様な業界で精密な部品を削りだすのに用いられ、「機械を作る機械（マザーマシン）」とも呼ばれています。当社は、工作機械の総合メーカーとして、業界随一の豊富なラインアップを誇っています。随時既存機種のブラッシュアップを行うのはもちろんの事、「生産性30%向上、利益2倍」を目指して、ワンランク上の基本性能を搭載したNシリーズに代表される最新機種など、高精度で高効率の独創性あふれる機械を常にお届けしています。さらに、屈指の研削盤メーカーである太陽工機、超高精度機を生み出してきたDIXI machinesを迎え、グループ全体でさらなる選択肢をお客様にご提供できる体制となりました。

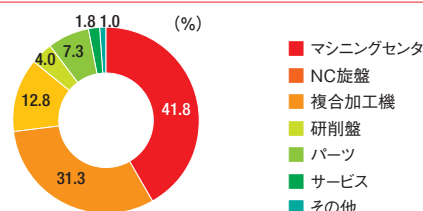
また、当社では対話形プログラミングシステムの開発も行っており、独自に開発している統一操作盤との完全互換性を実現しております。その統一操作盤「MAPPS」は、1999年に初代を発表して以来10年目となる今年度、第4世代目となる業界最高の新型高性能オペレーティングシステムMAPPS IVを発表いたしました。抜群の操作性と、格段に向上したスピード処理性能、CAMソフトウェアの搭載など、当社の工作機械がさらに進化した事を実感いただけるものとなっております。

製品別売上高 (2008/4/1～2009/3/31)

(百万円)						
マシニングセンタ	NC旋盤	複合	研削盤	パーツ	サービス	その他
65,680	49,168	20,165	6,236	11,545	2,846	1,563

合計 157,203

売上高の製品別割合



CNC 旋盤 — 多彩な仕様であらゆるシャフトワーク・フランジワークに対応

“ろくろ”を原理として主に棒材からワークを削り出す旋盤は、当社工作機械の原点です。1968年にCNC旋盤第一号機を投入以降、100機種以上もの旋盤を送り出してきました。その真髄とも言えるのが高剛性・高精度CNC旋盤NLシリーズです。ワークサイズと工程集約のレベルに応じた全36機種ものバリエーションが多くのお客様の生産現場に受け入れられ、大ベストセラー機となりました。さらに今年度は、加工できる最大径のタイプを複数揃えた、大型加工用2タレット旋盤NZLシリーズを開発いたしました。上下に刃物台を搭載し連続加工が可能なNZLシリーズは、油井管などを加工するのに最適なオプションを装備し、長尺・大径ワークに最適な機種です。

そしてもう一つの新機種、NVLシリーズは、チャックを上向きに配し大径ワークの着脱性と安定性を確保した大型立形旋盤です。8,000 kgもの最大積載質量を持ちながらコンパクト化を実現しており、高まる市場ニーズに対応しております。その他、シンプルながらも剛性に優れ、自動化などのシステムアップも容易なCLシリーズなどの汎用機のほか、高いコストパフォーマンスを誇るDuraシリーズ、小径シャフトワーク加工専用のNZ-Sシリーズなど、投資効果の高いプロフェッショナル機を揃えています。



NVL1350



NZL6000CY/2000



NL3000/3000

複合加工機——高度な工程集約を可能にする生産現場の新スタンダード

旋盤の旋削機能とマシニングセンタのミーリング機能とを融合させた複合加工機は、独自技術の集積とも言える剛性を究めた構造体、徹底的な熱変位対策、3次元干渉チェック機能の標準装備などが最大の特徴です。NTシリーズは、多彩な加工バリエーションでマシニングセンタを凌駕し、究極の複合加工機として当社の代表的なシリーズとなっています。また最大3刃物台・2主軸搭載のNZシリーズは、量産ワークの工程集約化に最適な複合加工機として開発いたしました。いずれも優れた工程集約で加工時間を大幅に短縮し、お客様の生産性の向上に寄与いたします。

また、ロータリテーブルに旋削仕様を付加できる新しいタイプの複合加工機NMVシリーズは、複雑形状の高精度・高速加工を高次元で実現し、5軸制御機としては格段の真円度を達成しています。この度小型のNT1000、NMV3000 DCGという新たなラインアップが加わり、さらに複合加工機のバリエーションに厚みが増しました。



NT6600 DCG/4000



NZ2000 T3Y3



NMV3000 DCG

マシニングセンタ——部品加工の高速、高品位、高効率化を究めたフラッグシップ

自動工具交換装置を装備し、高速の送り駆動で丸もの、角ものから複雑形状まで多様なワークに対応するマシニングセンタは、主軸の向きや駆動軸の違いにより、立形と横形とに分けられます。高い加工精度で金型加工から精密部品加工まで幅広く対応する立形マシニングセンタの代表格は、NVシリーズです。独自技術DCG（重心駆動）を採用した構造体により刃先振動を最小に抑制、高速加工・高品位加工を実現しました。また当社は、金型加工専用機として高精度加工に最適な装備を標準搭載したDシリーズをラインアップしています。

もう一方の横形マシニングセンタの代表格が、NHシリーズと世界最高峰の5軸制御機NMHシリーズです。切りくず対策や保守性への配慮など長時間稼働における生産効率を徹底的に追求し、リニアバレットプールなど無人化システムへの拡張性も高い、省人化・量産加工に最適なシリーズです。



NV6000 DCG



NH5000 DCG



NMH10000 DCG

研削盤——独自の研削技術で、グローバルな市場ニーズに対応

研削盤とは、回転する砥石でワークを研削する工作機械のことを指します。創業以来、研削加工技術の分野に特化した独自の開発力を磨いて開発された太陽工機の立形研削盤は、確かな精度と剛性を備え、省スペース、フレキシビリティ、オートメーション化などさまざまなメリットを備えています。量産部品対応の小型機から多品種少量生産向けの大型機まで、NVG IIシリーズやSVGシリーズ、IGVシリーズなど多くの機種をご用意し、世界中のお客様から高い評価をいただいています。



SVG-1

市場の概況

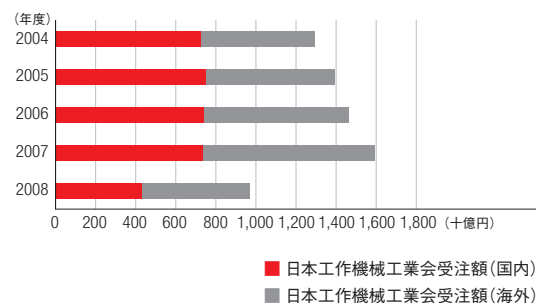
2002年以降、世界経済および日本経済は、かつてない成長を続け、同様に工作機械業界も急激な成長を遂げ、2007年の日本工作機械工業会加盟社の受注合計額は、約1兆6,000億円と、過去最高を記録しました。

日本や欧米諸国では、より複雑で高精度な加工に対する要求が強く、高性能な最新の工作機械の需要が高く、また老朽化した設備の更新も大きく進みました。一方、急速な経済成長や工業化の進むBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)をはじめとする国々においては、人々の生活水準の向上とともに、高性能な日本製工作機械に対する需要が増加し、急速に工作機械の市場が拡大いたしました。

2008年度における工作機械業界は、前半は原油や原材料価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念されていたものの、各国の企業業績が好調であったこと、また設備投資が旺盛であったこともあり、好調な受注水準を維持しておりましたが、後半は米国に端を発した金融危機が、各国における信用収縮をはじめ、消費や投資、そして雇用や貿易など实体经济に深刻かつ重大な影響をおよぼしました。

日本国内においても、信用収縮による各企業の資金繰りの悪化、急激な円高進行による輸出企業の収益の圧迫、また自動車販売の急激な落ち込みといった大きな影響を受けることになりました。特に昨年10月以降は、国内、海外ともに設備投資意欲が急速に減退し、受注の急激な減少に直面いたしました。その結果、2008年の工作機械受注額は約9,700億円と、前年比39.4%のマイナスに終わりました。

日本工作機械工業会受注シェア年度推移



営業の概況

2008年度は大きく環境が変化した1年でした。2008年度上期は、2007年度に引き続き好調な受注、売上水準を達成しておりました。しかしながら、下期は米国に端を発する金融危機の影響により、全世界的に受注が激減。当社の受注金額も2009年1月には前年比75%減を記録するなど、急激に落ち込みました。また、受注済みの工作機械につきましても、キャンセルが相次ぎ発生いたしました。そのような状況の中、当社は受注シェア拡大を目指し、工作機械の需要が拡大基調にあるカナダ（オンタリオ）、マレーシア（クアラルンプール）に現地法人を設立、またドイツ（ケムニッツ）、オーストリア（ウィーン）に新しいテクニカルセンタを開設いたしました。

製品面では、資源や風力発電、航空機、鉄道の分野における大型で生産性の高い工作機械の需要拡大に合わせて、長尺・大径部品対応の高精度・高効率複合加工機NT6600 DCG、立形マシニングセンタMV-1003Lを開発し、また、中・大型の横形マシニングセンタであるNH6300 DCG II、NH8000 DCG IIのフルモデルチェンジを行いました。

足元の受注動向では、下げ止まり感が徐々に始まっており、各国の経済対策が企業の投資環境を改善する効果をもたらすことが期待され、当社も今後の受注回復に素早く対応できる体制を整えております。

こうした状況のもとで、連結売上高は、157,203百万円（前期比22.3%減少）、連結営業利益は5,922百万円（前期比81.1%減少）となりました。

なお、当期において、当社は独国GILDEMEISTER AG（以下ギルデマイスター）とグローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力することを主とした業務および資本提携に合意しております。当社は、地域的には日本および米国に強みを有し、製品面では複合加工機、マシニングセンタ、旋盤に強みを有しております。また、工作機械の主要部品であるスピンドル、モータ、ボールねじなどを内製しており、製品の垂直統合を特色としております。一方、ギルデマイスターは、地域的には欧州において高いシェアを有し、製品面では5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強みを有しております。このように、両社の間には、地域展開および製品展開において十分な補完関係が期待できます。また、両社の有する技術的な優位性、強力な販売網を融合することで、グローバルに有利な事業展開を進めてまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開、研究開発の強化など、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実行してまいります。

なお、所在地別セグメントの動向および業績は以下のとおりです。

日本では、前半は航空機、建設機械関連向けに受注は高い水準で推移したものの、2008年10月以降自動車や建設機械関連向けを中心に受注が減少しました。売上高は前期比23.8%減少の78,036百万円（794,421千円）となりました。

米州では、前半は航空機、エネルギー、医療機器、建設機械産業の需要は旺盛でありましたが、景気後退により設備投資を控え始め、2008年10月以降の受注が減少しました。売上高は前期比19.3%減少の29,977百万円（305,171千円）となりました。

欧州では、前半は特に航空機関連向けに需要は旺盛でしたが、2008年10月以降ドイツ、フランス、スペイン、中央ヨーロッパにおける自動車関連の工場稼働率が極端に低下し、新規設備投資意欲が減退しました。また、農機、建設機械、油圧機器関連の需要も減少しました。売上高は前期比22.4%減少の45,451百万円（462,700千円）となりました。

アジア／オセアニアでは、円高に進行した為替の影響が大きく、特に資源、自動車、建設機械関連向けの受注が減少しました。中国においては輸出企業が多く存在する南部地区を中心に設備投資意欲が減退しました。売上高は前期比10.2%減少の3,739百万円（38,064千円）となりました。

独国 GILDEMEISTER AG との業務提携および資本提携

当社および独国 GILDEMEISTER AG (以下ギルデマイスター) は2009年3月23日に業務提携および資本提携に関する合意に至っております。

業務・資本提携に至った背景

当社は、工作機械市場において、グローバルな事業展開をさらに拡大、強化することを目的としてギルデマイスターと協議し、両社共同で事業を展開することにつき慎重に検討を重ねてまいりました。当社は、日本の工作機械市場において売上規模 No.1 グループの一角を占める企業であり、ギルデマイスターは、欧州の工作機械市場において No.1 の企業であります。本業務・資本提携は、工作機械の主要消費、生産地であるアジア、欧州のそれぞれの市場において最大規模の工作機械企業が手を結ぶことで、販売面、供給面ともに業界において有利な地位を築きあげることが目的としております。また、当社は、販売面においては日本および米国に強みを有し、製品面においては多品種展開を行い、中でも複合加工機、マシニングセンタ、旋盤に強みを有しております。また、当社は、工作機械の主要部品であるスピンドル、モータ、ボールねじなどを内製しており、製品の垂直統合を特色としております。一方、ギルデマイスターは、販売面においては、欧州において高いシェアを有し、直販体制を特色としております。また、当社同様多岐にわたる製品を有し、中でも5軸マシニングセンタ、大型マシニングセンタ、低コスト機に強みを有しております。

以上のように、当社とギルデマイスターの間には、地域展開および製品展開において十分な補完関係が期待できます。また、両社の有する、技術的な優位性、強力な販売網および強固な財務体質を融合することで、グローバルにより競争力のある新たな事業モデルの構築が可能だと考えております。このような判断に基づき、相互の株主価値向上を目的として、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。今後両社は、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力してまいります。

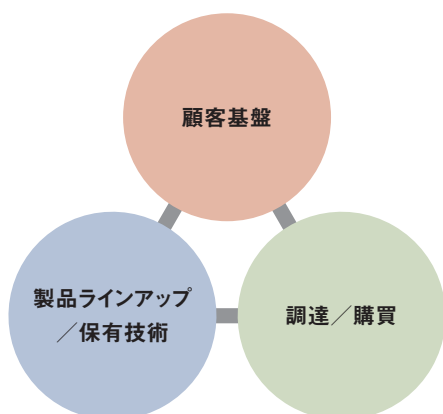
業務提携の内容

主な業務提携の分野としては、①製造、②購買、③開発、④販売・サービスなどを計画しており、詳細については両社協議の上決定してまいります。シナジー効果実現に向けた施策として、両社は、マネジメントの相互派遣について合意しております。独国法上必要な手続きの完了をもって森社長はギルデマイスターの監査役会監査役に就任し、ギルデマイスターの Kapitza CEO は当社の専務執行役員として就任する予定です。さらに、両社は、業務提携の進捗およびシナジー効果の実現を適切に管理するために、両社の経営トップが参加するステアリング・コミティを設置しております。

資本提携の内容

業務提携の協議を進めるに当たっては両社の安定的な信頼関係が重要であることから、同日付で、業務提携に関する覚書と同時に資本提携に関する契約に調印いたしました。これに伴い、当社は2009年4月7日にギルデマイスターが第三者割当て発行する普通新株2,279,500株(今回の第三者割当増資後の議決権割合5.0%)を引受け、同日時点で同社の筆頭株主となっております。また、ギルデマイスターは当期末までに当社普通株2,000,000株(議決権割合2.26%)を取得しており、第6位の株主となっております。

資本・業務提携の目的



文化融合、人事交流の促進	
短期的に効果の期待できる分野	長期的に効果を追求する分野
・新興国などでの共同販社設立 ・製品の相互販売 ・共同購買、部品供給 ・製品の共同開発	・販売拠点の統合 ・サービスの相互協力 ・顧客向けファイナンス
輸出管理の徹底、情報システムの統合	

GILDEMEISTER AGの会社概要

名称	GILDEMEISTER AG
主な事業内容	工作機械の製造、販売
設立年月日	1870年(明治3年)10月1日 (設立時社名: Werkzeugmaschinenfabrik GILDEMEISTER & Comme)
本店所在地	Gildemeisterstr. 60 D-33689 Bielefeld Germany
代表者	Ruediger Kapitza CEO
資本金	112.587百万ユーロ
従業員数	6,451名(連結)

業績 (2008年1月～2008年12月)

売上高	1,904百万ユーロ
営業利益	158百万ユーロ
純利益	81百万ユーロ
総資産	1,390百万ユーロ

1870年創業のドイツに本社を置く、世界最大の工作機械メーカーであり、特に欧州市場では圧倒的な強さを誇ります。旋盤メーカーとしてスタートし、1994年にDECKEL MAHO AGを買収し、フライス・ドリル機の事業に進出。1999年にはLCTec GmbH (Pfronten) の買収によって、レーザー事業分野に参入。昨今は、工作機械部門に加え、Solar Technology 部門のプレゼンスが上昇しており、また近年ではDMG ECOLINEシリーズを発表し、低コスト機市場への参入も果たしています。

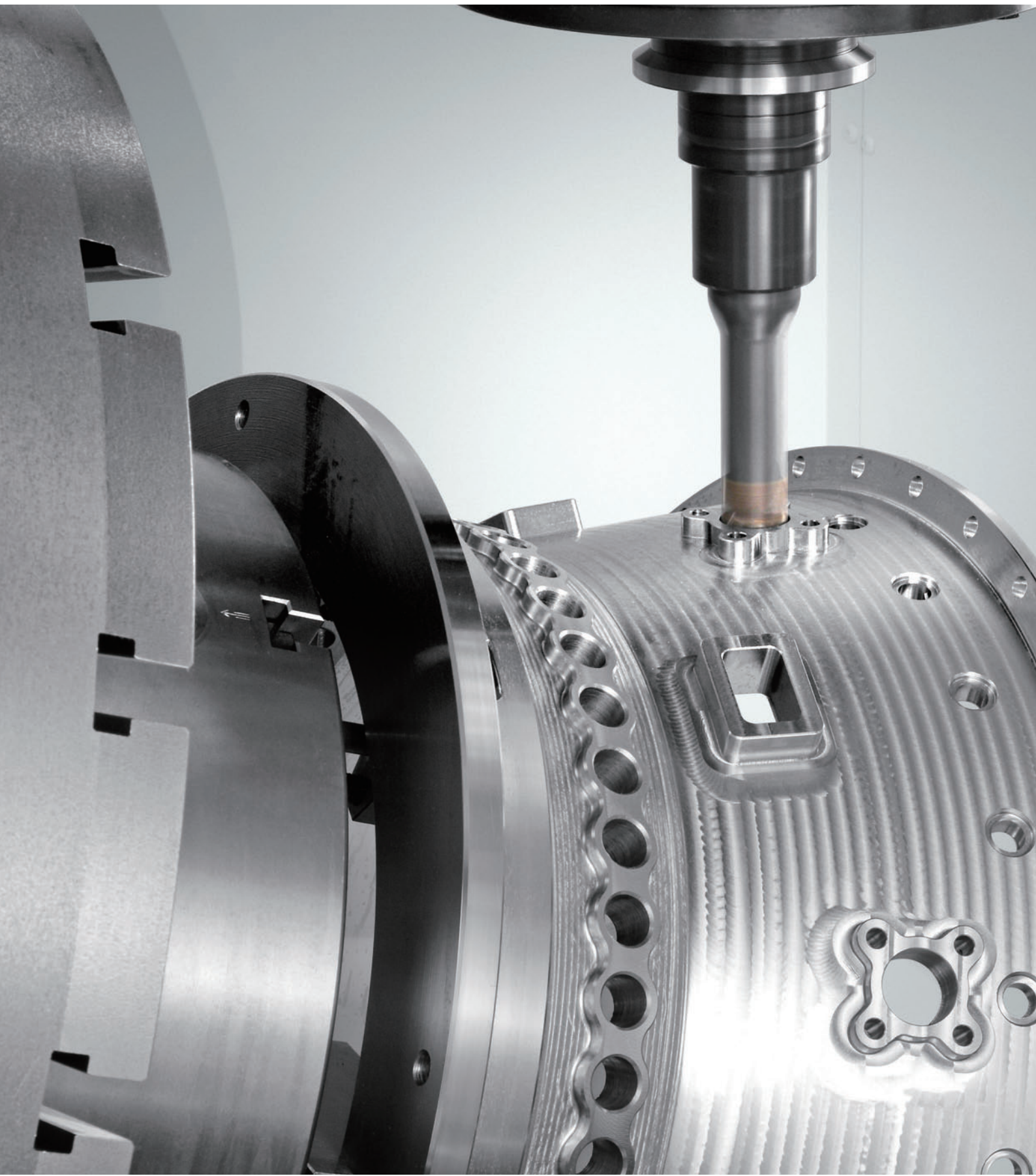
一部地域における共同販売・サービス開始について

2009年7月1日よりタイ、インドネシア、台湾、トルコにおいて共同販売・サービスを開始いたしました。当該地域におきましては、森精機・DMGいずれの製品であるかに関わらず、販売・サービス活動を共同会社が担当いたします。既存の据付機につきましても、共同会社がお客様からのご要望にお応えします。

2009年3月に始まった両社の業務提携プロジェクトの一環として行われる今回の拠点統合の目的は、両社の有する技術的な優位性と強力な販売網を融合し、即時に対応できるサービス体制を構築することにより、今まで以上にお客様の生産性の向上に貢献することです。



統一ロゴ





業績サマリー

22	売上
24	受注
25	経営成績および財政状態
28	キャッシュ・フローの状況
29	固定資産の減価償却費、 当期純利益および設備投資額

売上

2003年度(2004年3月31日終了年度)から5年連続で当社の売上は上昇してまいりました。2007年度には過去最高となる売上高202,260百万円を達成いたしました。2008年度は急激な需要の減退により、前期比22.3%減少の売上高157,203百万円(1,600,356千米ドル)となりました。

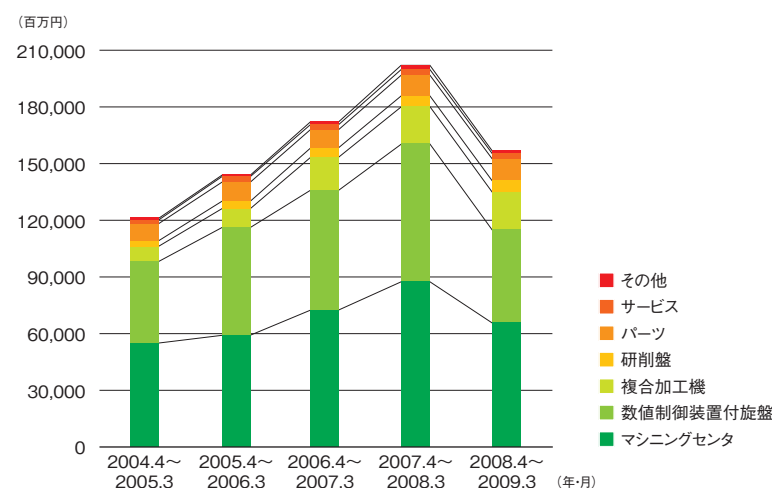
近年、加工ワークの複雑化や要求精度の厳格化、加工リードタイムの短縮化などの要求が高まっており、2008年度は複合加工機の割合が12.8%と、前期比3.0ポイント上昇いたしました。逆に、数値制御装置付旋盤が4.9ポイントマイナスの31.3%となっております。

製品面では、資源、風力発電、航空機、鉄道の分野における大型で生産性の高い工作機械の需要拡大に合わせて、長尺・大径部品対応の高精度・高効率複合加工機NT6600 DCG、立形マシニングセンタMV-1003Lを開発し、また、中、大型の横形マシニングセンタであるNH6300 DCG II、NH8000 DCG IIのフルモデルチェンジを行いました。

製品別売上高

年度	マシニングセンタ	数値制御装置付旋盤	複合加工機	研削盤	パーツ	サービス	その他	合計
2004.4.1～ 2005.3.31	¥ 55,412 45.4%	¥ 42,929 35.1%	¥ 7,945 6.5%	¥ 2,846 2.3%	¥ 9,245 7.5%	¥ 2,403 2.0%	¥ 1,386 1.2%	¥ 122,166 100.0%
2005.4.1～ 2006.3.31	¥ 59,474 40.9%	¥ 57,411 39.5%	¥ 9,749 6.7%	¥ 4,276 3.0%	¥ 10,282 7.1%	¥ 2,792 1.9%	¥ 1,356 0.9%	¥ 145,340 100.0%
2006.4.1～ 2007.3.31	¥ 72,412 42.0%	¥ 63,428 36.8%	¥ 17,403 10.1%	¥ 4,739 2.8%	¥ 9,811 5.7%	¥ 2,785 1.6%	¥ 1,684 1.0%	¥ 172,262 100.0%
2007.4.1～ 2008.3.31	¥ 87,479 43.2%	¥ 73,151 36.2%	¥ 19,901 9.8%	¥ 5,233 2.6%	¥ 10,902 5.4%	¥ 3,014 1.5%	¥ 2,580 1.3%	¥ 202,260 100.0%
2008.4.1～ 2009.3.31	¥ 65,680 \$668,635 41.8%	¥ 49,168 \$500,540 31.3%	¥ 20,165 \$205,283 12.8%	¥ 6,236 \$ 63,484 4.0%	¥ 11,545 \$117,530 7.3%	¥ 2,846 \$ 28,973 1.8%	¥ 1,563 \$ 15,911 1.0%	¥ 157,203 \$1,600,356 100.0%

(単位: 百万円/千米ドル)



所在地別セグメントの動向および業績

日本では、前半は航空機、建設機械関連向けに受注は高い水準で推移したものの、2008年10月以降自動車や建設機械関連向けを中心に受注が減少しました。売上高は前期比23.8%減少の78,036百万円(794,421千米ドル)となりました。

米州では、前半は航空機、エネルギー、医療機器、建設機械産業の需要は旺盛でありましたが、景気後退により設備投資を控え始め、2008年10月以降の受注が減少しました。売上高は前期比19.3%減少の29,977百万円(305,171千米ドル)となりました。

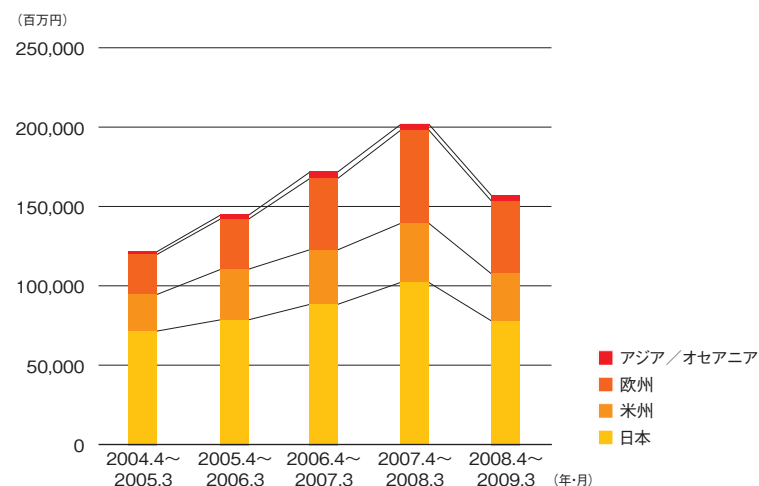
欧州では、前半は特に航空機関連向けに需要は旺盛でしたが、2008年10月以降ドイツ、フランス、スペイン、中央ヨーロッパにおける自動車関連の工場稼働率が極端に低下し、新規設備投資意欲が減退しました。また、農機、建設機械、油圧機器関連の需要も減少しました。売上高は前期比22.4%減少の45,451百万円(462,700千米ドル)となりました。

アジア／オセアニアでは、円高に進行した為替の影響が大きく、特に資源、自動車、建設機械関連向けの受注が減少しました。中国においては輸出企業が多く存在する南部地区を中心に設備投資意欲が減退しました。売上高は前期比10.2%減少の3,739百万円(38,064千米ドル)となりました。

外部顧客に対する売上高

年度	日本	米州	欧州	アジア／オセアニア	合計
2004.4.1～2005.3.31	¥ 71,978	¥ 22,973	¥ 25,163	¥ 2,052	¥ 122,166
2005.4.1～2006.3.31	¥ 79,067	¥ 31,774	¥ 31,531	¥ 2,968	¥ 145,340
2006.4.1～2007.3.31	¥ 88,644	¥ 34,329	¥ 44,745	¥ 4,544	¥ 172,262
2007.4.1～2008.3.31	¥ 102,427	¥ 37,131	¥ 58,539	¥ 4,163	¥ 202,260
2008.4.1～2009.3.31	¥ 78,036	¥ 29,977	¥ 45,451	¥ 3,739	¥ 157,203
	\$ 794,421	\$ 305,171	\$ 462,700	\$ 38,064	\$ 1,600,356

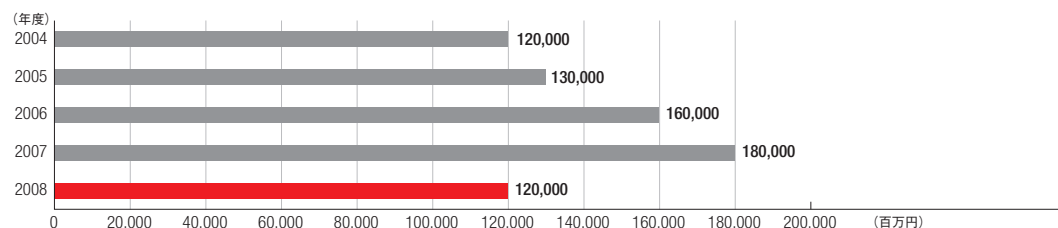
(単位：百万円／千米ドル)



受注

売上と同様に、近年受注も好調に推移してまいりました。当社の4つの製品群、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤のすべてにおいて需要が拡大いたしました。しかしながら、2008年度は急激な需要の減退により、受注は前期比約40%減の120,000百万円となりました。特に、数値制御装置付旋盤は約50%減と、大きく落ち込みました。一方で、近年増している複雑な形状のワークの加工や、生産効率の向上に対する要求は根強く、複合加工機に対する受注は前年比約10%のマイナスに留まっております。

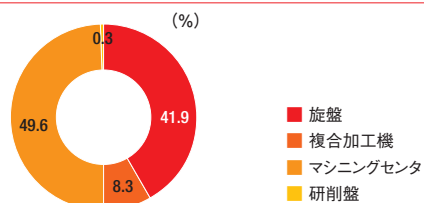
受注総額



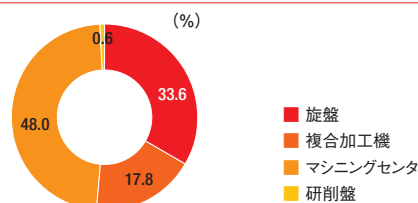
製品別

製品別には、数値制御装置付旋盤の割合が33.6%と、5年前の2004年度41.9%に比べ大きく減少しております。一方で、複合加工機は17.8%と、2004年度の8.3%に比べ大きく増加しております。これは、近年複雑形状のワークの高精度加工に対する需要の伸びに対し、NTシリーズをはじめとする複合加工機の新製品を、市場に投入したことによるものです。

2004年度受注製品別割合



2008年度受注製品別割合

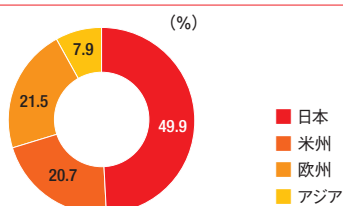


地域別

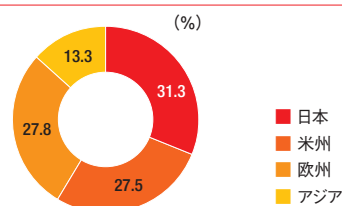
近年全世界的に旺盛な需要があり、すべての地域において受注が拡大を続けてまいりました。日本、欧州、米州など成熟した地域においては、老朽機の代替需要に加え、年々複雑化、高精度化するワークへの対応のため、高精度で複雑な工作機械への需要が高まりました。一方、BRICsをはじめエマージングな地域においては、急速な経済成長や工業化、また、人々の生活水準向上に伴い、日本製の高精度な工作機械全般に対する需要が高まりました。

地域別には、2004年度は約50%を日本が占めておりましたが、2008年度には31.3%と大きく割合が少なくなり、変わって米州、欧州、アジアの各地域の割合が上昇しております。

2004年度受注地域別割合



2008年度受注地域別割合



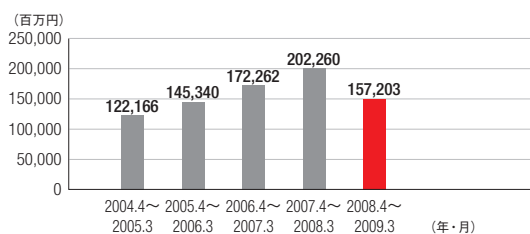
経営成績および財政状態

経営成績

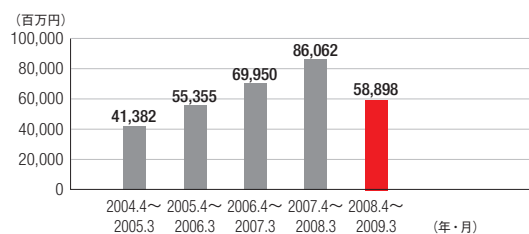
2008年度の売上高は、前期比22.3%減少の157,203百万円（1,600,356千米ドル）、営業利益は前期比81.1%減少の5,922百万円（60,287千米ドル）、当期純損失は2,153百万円（21,918千米ドル、前期は15,975百万円の当期純利益）となりました。

年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2008.4～2009.3	2007.4～2008.3	2006.4～2007.3	2005.4～2006.3	2004.4～2005.3	2008.4～2009.3
売上	¥157,203	¥202,260	¥172,262	¥145,340	¥122,166	\$1,600,356
売上原価	98,305	116,198	102,312	89,985	80,784	1,000,763
売上総利益	58,898	86,062	69,950	55,355	41,382	599,593
販売費及び一般管理費	52,976	54,759	44,907	39,060	30,865	539,306
営業利益	5,922	31,303	25,043	16,295	10,517	60,287
税金等調整前当期純利益	1,282	27,708	19,403	15,154	10,004	13,051
法人税、住民税及び事業税						
当期税額	1,728	12,895	5,308	1,146	412	17,592
過年度税額	—	254	—	—	—	—
調整額	1,428	(1,592)	(2,202)	126	118	14,537
	3,156	11,557	3,106	1,272	530	32,129
少数株主利益調整前 当期純利益（損失）	(1,874)	16,151	16,297	13,882	9,474	(19,078)
少数株主利益	(279)	(176)	(103)	(80)	(93)	(2,840)
当期純利益（損失）	¥ (2,153)	¥15,975	¥16,194	¥13,802	¥9,381	\$ (21,918)

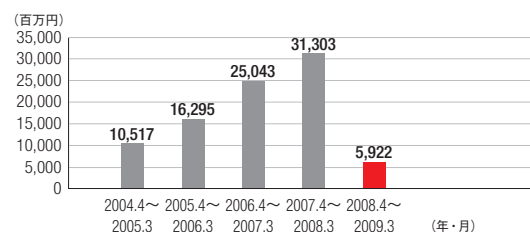
連結売上高（5年）



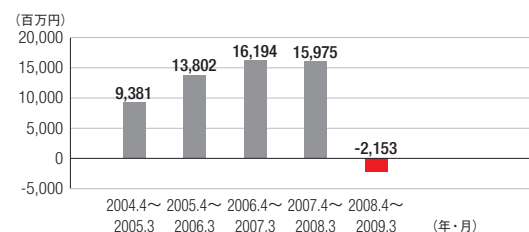
売上総利益（5年）



連結営業利益（5年）



連結当期純損益（5年）



財政状態（資産、負債および純資産の状況）

（1）資産

流動資産は、前期末に比べて22.8%減少し、78,773百万円（801,924千米ドル）となりました。これは、主として受取手形および売掛金が21,794百万円（221,867千米ドル）減少したことによります。

有形固定資産（純額）は、前期末に比べて1.4%増加し、54,540百万円（555,227千米ドル）となりました。

投資その他の資産は、前期末に比べて14.0%減少し、15,903百万円（161,896千米ドル）となりました。

この結果、総資産は前期末に比べて14.4%減少し、149,216百万円（1,519,047千米ドル）となりました。

（2）負債

流動負債は前期末に比べて34.5%減少し、24,342百万円（247,806千米ドル）となりました。これは、主として短期銀行借入金が9,602百万円（97,750千米ドル）増加したものの、買掛金が8,143百万円（82,897千米ドル）、未払法人税等が10,036百万円（102,168千米ドル）それぞれ減少したことによります。

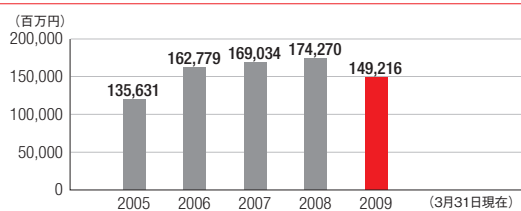
固定負債は、前期末に比べて11.0%増加の5,945百万円（60,521千米ドル）となりました。これは、主として繰延税金負債が296百万円（3,013千米ドル）増加したことによります。

（3）純資産

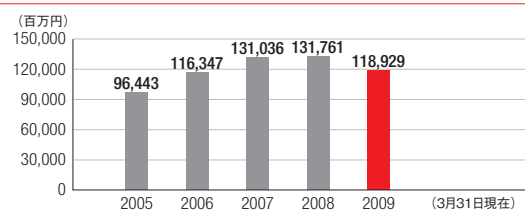
純資産合計は前期末に比べて9.7%減少し、118,929百万円（1,210,720千米ドル）となりました。主な減少要因は、当期純損失を2,153百万円（21,918千米ドル）計上したこと、自己株式が5,821百万円（59,259千米ドル）増加したこと、および円高の影響により為替換算調整勘定が2,880百万円（29,319千米ドル）減少したことによります。

	単位：百万円					単位：千米ドル
	3月31日現在					3月31日現在
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
流動資産：						
現金及び預金	¥ 14,453	¥ 17,984	¥ 29,959	¥ 31,583	¥ 12,775	\$ 147,134
営業債権：						
受取手形及び売掛金	16,634	38,428	32,916	29,962	27,765	169,337
貸倒引当金	(139)	(127)	(281)	(273)	(329)	(1,415)
営業債権純額	16,495	38,301	32,635	29,689	27,436	167,922
たな卸資産	37,915	38,745	29,904	25,063	21,069	385,982
繰延税金資産	1,714	3,281	1,882	142	199	17,449
その他	8,196	3,665	3,314	2,889	2,220	83,437
流動資産合計	78,773	101,976	97,694	89,366	63,699	801,924
有形固定資産純額	54,540	53,809	49,409	55,747	59,910	555,227
投資その他の資産：						
投資有価証券	8,672	11,687	15,846	13,987	8,719	88,283
繰延税金資産	284	1,115	165	26	5	2,891
その他の資産純額	6,947	5,683	5,920	3,653	3,298	70,722
投資その他の資産合計	15,903	18,485	21,931	17,666	12,022	161,896
資産合計	149,216	174,270	169,034	162,779	135,631	1,519,047
流動負債：						
短期銀行借入金	10,298	696	1,500	1,320	1,370	104,836
一年以内返済長期債務	—	—	—	5,084	5,084	—
買掛金	3,374	11,517	11,612	9,698	8,200	34,348
未払法人税等	1,371	11,407	4,848	1,248	464	13,957
繰延税金負債	114	79	164	203	169	1,161
製品保証引当金	1,192	1,555	811	—	—	12,135
役員賞与引当金	25	164	159	—	—	254
その他	7,968	11,734	12,010	8,480	7,455	81,115
流動負債合計	24,342	37,152	31,104	26,033	22,742	247,806
固定負債：						
長期債務	2,583	2,583	3,920	14,457	12,708	26,295
繰延税金負債	939	643	844	3,359	1,758	9,559
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699	1,699	1,824	1,824	17,296
退職給付引当金	642	—	—	—	—	6,536
その他	82	432	431	333	—	835
固定負債合計	5,945	5,357	6,894	19,973	16,290	60,521
少数株主持分	—	—	—	426	156	—
純資産	118,929	131,761	131,036	116,347	96,443	1,210,720
負債、少数株主持分及び純資産合計	¥ 149,216	¥ 174,270	¥ 169,034	¥ 162,779	¥ 135,631	\$1,519,047

総資産（5年）



純資産（5年）



キャッシュ・フローの状況

2008年度における現金および現金同等物は前期末に比べ3,661百万円(37,270千米ドル)減少し、当期末には14,255百万円(145,119千米ドル)となりました。

2008年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,282百万円(13,051千米ドル)、営業債権の減少19,993百万円(203,532千米ドル)、法人税等の支払額15,024百万円(152,947千米ドル)などにより、8,564百万円(87,183千米ドル)の増加(前期は14,156百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出8,104百万円(82,500千米ドル)、無形固定資産の取得による支出2,414百万円(24,575千米ドル)、関係会社株式の取得による支出373百万円(3,797千米ドル)、投資有価証券の取得による支出310百万円(3,156千米ドル)等により、11,424百万円(116,298千米ドル)の減少(前期は13,454百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額9,602百万円(97,750千米ドル)、配当金の支払額4,164百万円(42,390千米ドル)、自己株式の取得による支出5,933百万円(60,399千米ドル)等により、507百万円(5,161千米ドル)の減少(前期は13,131百万円の減少)となりました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 8,564	¥ 14,156	\$ 87,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,424)	(13,454)	(116,298)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(507)	(13,131)	(5,161)
現金及び現金同等物の期末残高	14,255	17,916	\$145,119

固定資産の減価償却費、当期純利益および設備投資額

2008年度における減価償却費は前期比160百万円(1,629千米ドル)増加し7,290百万円(74,214千米ドル)となりました。また、2008年度における設備投資額は10,960百万円(111,575千米ドル)であり、そのうち主なものは伊賀事業所加工工場・組立工場の改修ならびに生産設備の増強および改修です。

年度	減価償却費	当期純利益(損失)	設備投資額
2004.4~2005.3	¥ 5,100	¥ 9,381	¥ 8,328
2005.4~2006.3	¥ 5,289	¥ 13,802	¥ 7,239
2006.4~2007.3	¥ 5,686	¥ 16,194	¥ 10,379
2007.4~2008.3	¥ 7,130	¥ 15,975	¥ 12,041
2008.4~2009.3	¥ 7,290	¥ (2,153)	¥ 10,960
	\$ 74,214	\$ (21,918)	\$ 111,575

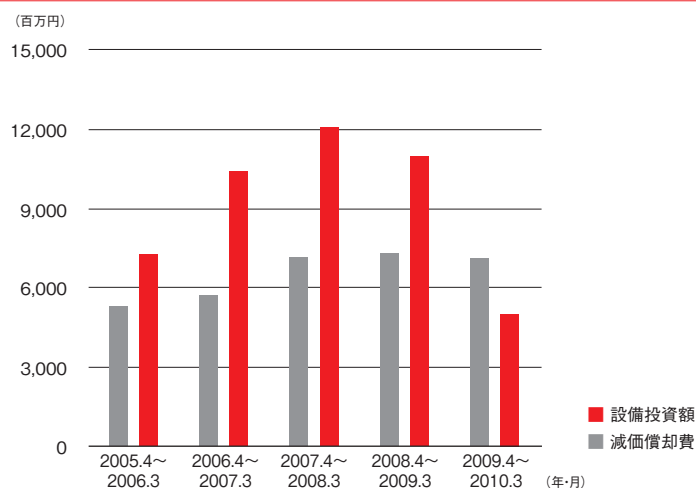
(単位: 百万円/千米ドル)

予想

2009.4~2010.3	¥ 7,100	¥ (20,000)	¥ 5,000
---------------	---------	------------	---------

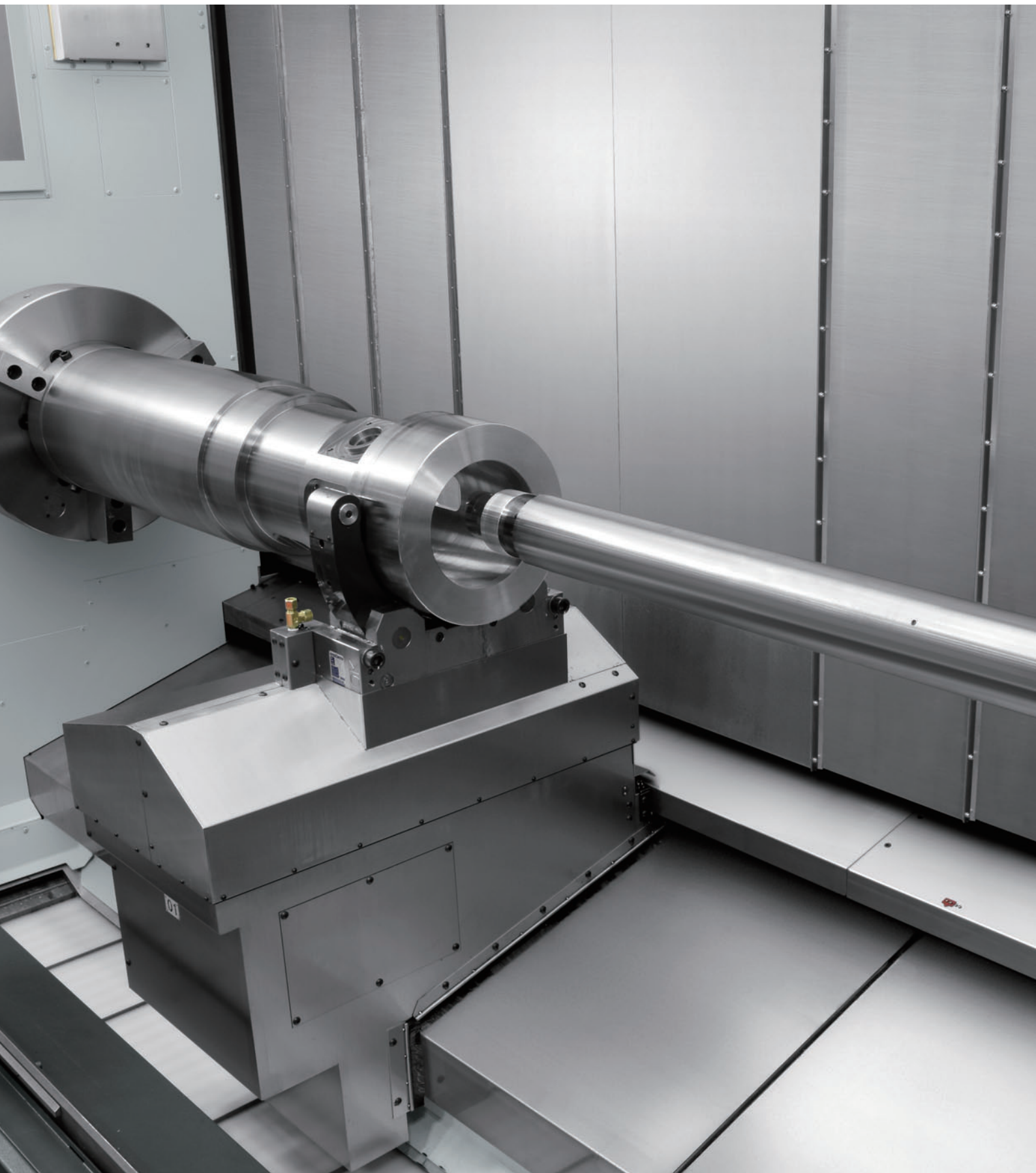
・当社の過去5年間の設備投資額の合計は約48,947百万円に達しております。

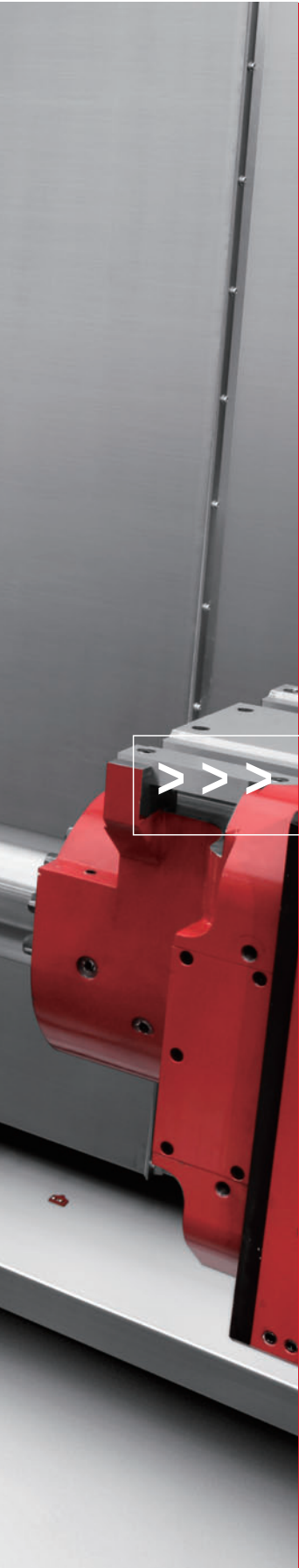
(単位: 百万円)



(注意事項)

この章の文章ならびに表に記載しております2009年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2009年3月末の米ドルの為替レート98円23銭により換算しております。





会社の状況

32	コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況など
34	リスク管理体制の整備状況 企業格付Aランクを維持
35	研究開発
38	エンジニアリング
39	品質保証
40	購買・調達
42	製造・生産技術
44	子会社紹介
46	従業員
47	CSR

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様など社会全体に対して経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況など

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は2009年6月17日現在、7名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名の社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年とすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。さらに2009年1月に執行役員制度を導入し、業務執行に係る案件を定例に執行役員会にて審議される仕組みとし、意志決定の迅速化を図り、また、取締役、執行役員およびゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要案件の審議および報告等を行っております。このように、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規定（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討、ならびに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、などの各種行動規範規定・ルールにより、取締役、執行役員および役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しております。取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括などにおいて、実行機能しうる体制としております。反社会団体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録および電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報などを管理・保存しており、また、

取締役および監査役はこれら情報を文書又は電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する規定」を整備し、職務執行に係る情報の保存および管理の体制をより明確にしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しております。取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役およびカテゴリー毎に責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会および経営会議における取締役、執行役員および幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会および経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期毎業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会および経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施

・当会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長ならびに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査などを通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。当社管理本部および経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する職員を2名配置しております。補助職員の人事異動、評価などは監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

・取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議などの定例重要会議に出席し決議事項および報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、または役職員などに報告を求めています。取締役、執行役員および役職員は、当社に著しい損害をおよぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規定」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員または役職員などに対し報告を求めることができるものとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

③内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ6名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法（J-SOX法）の成立を見越して、2005年10月より内部統制システムの構築を推進し、業務フローの文書化をはじめとする準備を着実に進めてまいりました。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画などに従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員および内部監査部門などからその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類などを閲覧し、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務および財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査など、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役および内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

④社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理におけるコンプライアンス・プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しております。

企業格付Aランクを維持

当社はR&I（格付投資情報センター）による格付で、本年も「A」格を維持することができました。格付とは、AAAからB+までの14段階で構成されており、国債や社債などを発行する国や企業の信用リスク、つまり返済能力の強さを示すもので、簡単には会社の強さ・安定性を示しております。この格付が高くなるに従ってより有利な条件で借入を行うことができます。

当社が昨年A格に昇格し、本年も維持することができたのは、この一年の急速な経済情勢の変化に対して短期的に迅速かつ適切な施策を講じるとともに、長期的な戦略に基づき必要な投資や社員教育、新機種開発を行っている事や、変わらぬ強固な財務体質が高く評価された結果であると確信しております。

現状の課題と今後の取り組みについて

現在、当社には開発エンジニアが約500名在席しています。また、新機種開発・周辺機器開発・要素技術開発などの研究開発費には、業界トップクラスとなる年間100億円強を投じています。エンジニアの平均年齢は30代前半と非常にエネルギッシュな若手集団であり、彼らの開発技能のさらなる向上が重要な課題であると考えています。このため、現在、専門の研修担当組織を設置し、ベテラン社員による各種設計教育講座や技能研修、品質工学講習、板金設計研修、英会話研修などを実施しています。また、1ヶ月間の海外研修や米国カリフォルニア州にある研究所 DTL (Digital Technology Laboratory) への短期赴任を実施するなど、若手エンジニアの教育に大きな力を注いでいます。

また、社会情勢の変化や多様化するお客様からのご要望に、タイムリーに最新の製品や技術でお応えできる開発体制も重要です。新機種開発の設計段階から3Dモデルを見ながら製造エンジニアと共にデザインレビューし、静剛性や振動、熱変形などのシミュレーション解析を行い、試作段階での後戻りを最小にすることで開発期間を短縮するという取り組みを行っています。さらに、開発工数の削減や生産効率の向上を目的に、マシニングセンタや旋盤の主軸、工具交換装置、切りくず処理装置、工具マガジン、制御盤などの各ユニットの標準化も進めています。

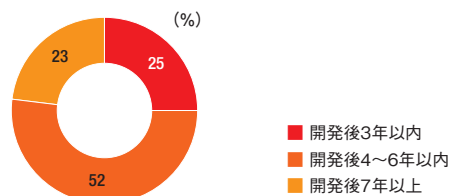
2008年度は、世界的な不況によるお客様の設備投資意欲の減退により、当社の受注水準はピークであった2007年度の半分に以下に落ち込んでいます。2008年度前半までは、資源、エネルギー、航空機、船舶、建設機械などの業界が好調であり、当社も主にこの市場に向けた工作機械として、大型複合加工機NT6600 DCGをはじめ大型立形マシニングセンタMV-1003L、横形マシニングセンタNH6300 DCGⅡ、NH8000 DCGⅡを投入してきました。これらの製品は、その生産性や高精度によりお客様に大変なご好評をいただいたのはもちろん、NT6600 DCGが日刊工業新聞社の「十大新製品賞」を受賞するなど、社会的にも高い評価を得ています。

今年度は、次の成長期に発売するための工作機械の開発に力を注ぎ、市場に投入してまいります。当社の過去6年以内に開発した工作機械の受注比率は約8割にのぼるため、今この時期に開発した工作機械は、次の成長期における主力製品として当社を牽引していくことになります。

厳しい環境下ではありますが、資源やエネルギー、航空機、鉄道、環境、医療といった業界は比較的堅調を保っています。また、中国やインドなど新興国では、人々のクオリティオブライフを向上させるために、インフラ整備に向けた投資が継続しています。先進国においても、新素材を使用した航空機や人工骨といった医療関係の需要は増え続けています。

今後2年から3年後に来るであろう景気の回復期には、このような業種や国に向けた工作機械の需要が大きく伸びていくと予想され、その需要にお応えするためにも、当社は立形旋盤NVL1350や4軸旋盤NZL2000といった大型の工作機械、また高精度、高効率な加工を実現する複合加工機NT1000や5軸立形マシニングセンタNMV3000 DCGといった次の主力となりうる新機種を投入してまいります。

過去6年以内開発機種の割合



独自技術

当社には、工作機械を高精度にする4つの独自技術があります。

「高精度に加工したい」「加工時間を縮めたい」「効率的に生産したい」。こうした想いは、切削加工に関わるお客様にとって永遠の課題です。またその求められるレベルは、日増しに高まっています。そのようなお客様の課題を解決するために、当社は4つの独自技術を開発し、工作機械に取り入れています。その技術は、従来の工作機械が達することのできなかった次元へと、当社製品の性能を高めています。

DCG【重心駆動】——振動を最小にする技術

機械構造物が移動する際に発生する回転モーメントによる振動が、面品位や加工精度を劣化させる原因でした。

DCGは、構造物の重心を駆動することにより、刃先の残留振動を抑制し、精度をはじめ加速度を向上させて工具寿命を延ばします。

DDM【ダイレクト・ドライブ方式モータ】——世界最速の旋回軸駆動方式

駆動力を旋回軸に伝える時、これまではウォームギヤを経由していたため、駆動速度・精度に悪影響をおよぼしていました。DDMは、ギヤを経由せずダイレクトに駆動力を伝達することで、高効率駆動を実現しています。

BMT【ビルトインモータ・タレット】——刃物台のミーリング革命

従来の旋盤はミーリング能力が低く、しかもモータからギヤやベルトなど多くの部品を介して駆動力を伝えていたため、発熱や振動が広範囲に渡っていました。

モータを刃物台内部に組み込んだBMTは、刃物台の温度上昇を1/10以下に抑制します。発熱と振動を最小にするとともに伝達効率が向上した結果、マシニングセンタに匹敵するミーリング能力と加工精度を実現しました。

ORC【オクタゴナルラム】——送りを革新する正八角形

ラムの構造を正八角形とした革新的な送り機構により、従来の角ガイドの長所である制振性を維持したまま、短所であった摺動面の温度上昇に伴う熱変位問題を根本的に改善しました。

対角線上にある摺動面が発熱に対して対称に変位するため、互いの変位量が相殺されます。これにより可動物の中心を一定に保つことができ、高速移動での高精度加工を可能にします。



DCG®
Driven at the Center of Gravity



DDM®
Direct Drive Motor



BMT®
Built-in Motor Turret



ORC®
Octagonal Ram Construction

DTL

DTL (Digital Technology Laboratory) では、約80名強の体制で、工作機械周辺ソフトウェア、CAD／CAM、精度補正ソフトなどの要素技術開発を行っています。具体的には、強力なクラスタコンピュータを用いた静的・動的解析や熱解析、工作機械で使用されるシミュレーションシステムやDDモータを使用したハイパフォーマンスなロータリテーブルなどの周辺機器、CAMと工作機械を密接に結合させるポストプロセッサ、周辺機器装置に使用されるシステムソフトウェアや周辺機器装置とのインタフェース開発、そして将来を見据えたソフトウェアやメカを開発しています。DTLで開発した機構やソフトウェアは、当社製品に組み込まれ、工作機械の精度向上や操作性の向上に寄与しています。

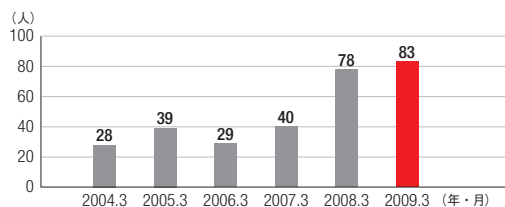
DTLのもうひとつの重要な役割は、構造解析業務です。日本で設計した3次元モデルをコンピュータ上で仮想試験し、機械の性能を確認した上で性能を向上させるためのモデル改善を行っています。複合加工機や5軸制御加工機のような高い付加価値を持つ工作機械の設計を行っていますが、剛性・精度などの性能を要求どおりに製作するのは容易なことではありません。しかし、3次元CADで設計を行い、3次元モデルでコンピュータ上の評価(CAE)を行うことにより、企画から設計、レビュー、試作、検証、量産までの一連の流れを大幅に短縮することが可能となりました。

2009年3月には、米国カリフォルニア州サクラメントから、同州デービスに拠点を移転しました。新拠点には振動絶縁実験室や温度可変室を設けて、解析精度の向上や次世代の技術開発を行っていきます。特に振動絶縁実験室は、工場の振動や周辺の道路、鉄道の振動を絶縁することができるため、ナノ加工機の開発とナノレベルの加工実験を行えるようになりました。また、温度可変室では、熱変位の影響を減らすことのできる機械設計や熱変位補正機能の研究を行っています。

研究所内には、当社の最新の工作機械を約10台設置しており、機械の検証や最先端の加工技術研究に利用しています。一方、研究所の実験室にはさまざまなメーカーの周辺機器を持ち込んで、当社製インタフェースACT*との接続試験を行っており、お客様に多彩なアプリケーションを提供することを可能にしています。今後もDTLは当社の開発の一躍を担う重要な組織として、活動してまいります。

*ACT＝Advanced Communication Technology: システム全体の通信規格やソフトの標準化により、工作機械と周辺機器間の連携を強化する当社の新たな提案。

DTLの人員の推移(過去6年)



新DTL外観

BUG

当社は、2008年10月に株式会社ビー・ユー・ジー(以下BUG社)と業務・資本提携を締結いたしました。BUG社は、北海道札幌市の札幌テクノパーク内に本拠を置くシステムハウスで、ハードウェア開発からソフトウェア開発まで、あらゆるプラットフォーム、開発言語に精通した企業です。その総合的な技術力が高い評価を受けており、数多くの国内大手企業と取引を行っております。

工作機械における計測・制御技術の重要性がますます高まっていく中、BUG社の持つシステム開発技術やノウハウ、ソリューション開発を活用することで、計測・制御技術開発の品質を高め、工作機械に求められる付加価値の変化に対応してまいります。



BUG社外観

エンジニアリング本部では、コストダウンや品質の向上など次の景気拡大期を見据えた取り組みを積極的に行っております。現在、当社ではさらなる機種のラインアップの充実を図っております。特に複合加工機に力を入れており、旋削タイプのNT、立形マシニングセンタタイプのNMV、横形マシニングセンタタイプのNMHの各シリーズでは小型から大型まで、お客様のワークにあった豊富なラインアップを揃えました。また、お客様に旋盤やマシニングセンタと同じ感覚で複合加工機を使っていただけるように、従来の工作機械に搭載していた対話ソフトに加え、CAMの一つであるESPRITの搭載を始めました。

代表的な市場のニーズと当社製品メニューとの組み合わせ

自動車部品市場：ライン対応高精度小型マシニングセンタNXシリーズのラインアップにより、自動車部品の量産加工ラインに向けた一層の貢献ができると考えております。

エネルギー市場：石油関連市場において、パイプの4軸加工のできる大型加工用2タレットCNC旋盤NZL6000がラインアップされました。

風力発電をはじめとするグリーンエネルギー機器に用いられるインペラやブレードの加工が複合加工機の一層の充実により、お客様のワークに合わせた最適な提案ができるようになりました。

航空機市場：複合加工機がフルラインアップされたことにより、特に複雑な形状の多い航空機の部品に対して小型から大型のワークまで幅広く対応してまいります。

建機・農機市場：BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）地域でのインフラ改善や食糧の増産などで建機・農機の部品加工では、セル生産に最適なラインが求められています。より充実したラインソフトで、横形マシニングセンタや複合加工機での工程集約ラインの提案をいたします。

一般機械部品：ますます高付加価値で高品位の部品加工のニーズが増加しております。豊富な複合加工機のメニューから最適な機械と加工方法を提供してまいります。

現状の取り組みと概要について

エンジニアリング本部では、世界中どこでも迅速で最適なエンジニアリングサポートができる体制づくりを行っております。

日本では、2009年5月に開設しました東京支社に東部技術営業課を設置し人員の増強を行いました。大阪テクニカルセンタ内にも西部技術営業課を設け、名古屋本社の中部技術営業課と合わせて国内3拠点で、よりお客様に密着したサポートが取れる体制を構築しました。2007年度より開始しておりますレジデントエンジニアリングは、数多くのお客様の生産現場において生産工程の早期構築に貢献しており、今後も人員の増強を計画しております。

アジア地区は、さらなる発展が期待されることから、アジア技術営業課を増強するとともに、中国・上海に中国人エンジニアを主体とした中国エンジニアリング課を設立し、細やかなコミュニケーションが行き届くサポート体制をスタートさせました。

欧州地区では、ドイツ・フランスのアプリケーションセンタを軸にテスト加工や技術指導を含めてお客様をサポートしております。

米国では、シカゴを拠点としてメインディーラーのELLISON社とのタイアップのもと、お客様に技術支援を行っております。

グローバル・エンジニアリング体制

航空機やエネルギーなどの産業がグローバル化する傾向にあり、当社のエンジニアリングもこれに対応すべく名古屋・東京・ロンドン・パリ・シュツットガルト・シカゴ・上海と世界7拠点に高い専門能力を有したエンジニアリング部門を配置しています。航空機関連では、米国MTL部を軸にカナダ・英国・フランスに対して、エネルギー関連では、日本を軸にして中国・ロシア・南米へのエンジニアリングサポートを行っております。

一方、自動車産業では世界的な再編が進み、市場に密着した生産拠点化が進んでいます。BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）諸国における部品加工も多くなり、工作機械の需要は、より一層のグローバル化が予想されています。

品質保証

品質本部では、開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と捉え、お客様満足度を高めていくことを目指しております。

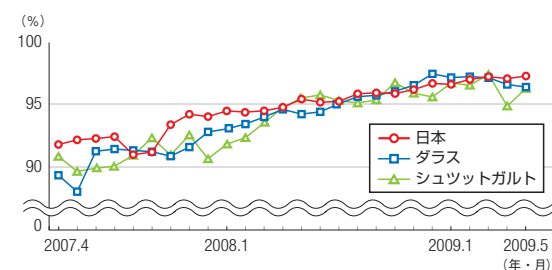
2008年度からスタートした中期経営計画「PQR555」達成のために、精度5マイクロメートルの実現、お客様満足度の向上、製品プロブレムレポートに対する素早いアクション、デザインレビュー時における品質検査の実施、加工部品の測定実施に取り組んでおります。また、当社では品質向上のために次のような取り組みを実施しております。

- 1) 設計段階において、機械を構成するユニット単位で耐久評価試験を行っています。
- 2) 10台の試作機を使って精度・耐久性・操作性・破壊試験を実施し、設計品質を高めた作り込みを行っています。
- 3) 部品に関しては、不良品の発生や流出を防ぐため、部品精度の厳しいチェックを行っています。
また、不良部品を発生・納入させないために、製造工程やサプライヤーに徹底した品質指導を行っています。
- 4) 製造工程においては、品質計画書(QC工程表、作業標準書、チェックシート)に基づく作業が行われているかどうかの品質監査を実施し、出荷前にすべての機械で100時間のランニング試験を実施しています。
- 5) 納入検収後および納入1年後には、お客様満足度調査を実施しています。お客様からのご要望は、伊賀・奈良・千葉の各事業所をTV会議でつないで開催される品質向上委員会(毎週1回開催)や品質会議(毎月1回開催)を通じて全社にフィードバックする体制を敷いており、全社挙げての品質向上に努めています。
- 6) 世界67ヶ国で稼働する16万台の当社工作機械の稼働率を高めるために、お客様からのお問合せに24時間365日体制で対応、保守部品の24時間以内出荷率97%以上を維持する保守サービス体制を構築しています。
- 7) お客様満足度の一層の向上を図るべく、2007年4月から製品保証期間を従来の1年間から2年間に延長し、2008年度はお客様満足度を大きく向上させることができました。

本年度は引き続き精度5マイクロメートル実現のための取り組みを行っていきます。また、品質管理システムの構築や製品検査の項目を増やすことで品質のバラツキを最小にし、お客様先での不具合をなくすために製品検査の一層の充実を図ってまいります。

当社グループは、品質向上のための重点施策を、今後とも確実に実行してまいります。

24時間以内の部品出荷率推移



購買部は、製品に使用する部材および工具など工場が必要となる消耗品の調達業務を担当し、奈良、伊賀、千葉の各生産拠点に購買部門を配置、約100名の部員で、購買品のサプライヤーとの価格交渉から、発注、納期管理、受入れ、検収、製造部門への部材や消耗品の供給を行っています。

サプライヤーと共に繁栄

当社は、国内外合わせて700社以上のサプライヤーと取引をしています。年に2回、本社で取引先説明会を実施し、当社の半期の決算内容や経営環境、今後のビジョンについての説明を行い、また、ベストサプライヤーを選出しております。今後も、経営理念の一つである「サプライヤーと共に繁栄する」を念頭に、サプライヤーと良好な関係を継続できるよう努めてまいります。



取引先説明会の様子

調達品質

納入部品には受入検査を実施し、品質不適合品の流入を防いでおり、また、サプライヤーに対して品質監査を実施し、サプライヤーと共に品質の改善活動に努めております。特に鋳物に関しては、毎月1回鋳物品質会議をサプライヤーと開催し、鋳物の品質の維持・向上に努めております。

材料費の低減活動

中期経営計画「PQR555」の原価率55%達成に向けた取り組みにおいて、中核のひとつとなるのが材料費の低減活動です。従来の奈良、伊賀、千葉各拠点の購買課に加えて、戦略的に材料費の低減を担当する部門として「材料費低減課」を昨年末に新たに購買部内に設置しました。サプライヤーとの交渉能力強化、サプライヤーからのVA*提案の積極的採用、原価の厳密計算の実施、開発初期段階からの開発、サプライヤー、購買での密な打ち合せなどにより材料費のさらなる低減につなげてまいります。開発と共同での原価低減活動の成果は、ここ数年の売上高材料費比率改善に確実に反映されており、今年度も引き続き原価低減活動を推進していきます。

*VA=Value Analysis（価値分析）：機能分析・コスト分析を行うこと

在庫の削減

昨秋の米国発の金融危機から発生した世界的な景気後退を受けての設備投資の大幅な抑制により、当社も急激な受注減少に直面しました。このように経済情勢に左右されて急激な増減産が必要となった場合でも、在庫過多や在庫不足のリスクを負わないように、調達品の納入リードタイムの短縮が、今後も重要な課題となります。

2009年度は、サプライヤーや製造部門と協力して、納入リードタイムの10%短縮を目標に、部品在庫を1ヶ月以下として適正在庫の維持に努めます。

独国ギルデマイスター社との共同購買の取り組み

2009年3月に、独国ギルデマイスター社（以下 DMG）と業務・資本提携を行いました。購買部では、DMG 部品購買プロジェクト課を設置し、DMGとの共同購買を4月から開始しています。

グローバルリンク

当社の創業時から生産活動を支えているサプライヤーは、大手のサプライヤーから中小まで合せて50社あり、現在では700社以上にのぼります。

また、DMGとの提携により、欧州から高品質の部品が供給され、さらに安定した高品質な部品の供給が、当社の生産活動を支えてくれます。



製造

当社は、三重県伊賀市に伊賀事業所、奈良県大和郡山口市に奈良事業所、千葉県船橋市に千葉事業所と、3つの製造拠点を構えております。また、子会社の太陽工機が新潟県長岡市に、DIXI machinesがスイスのル・ロクル市に、Tobler S.A.S.がフランスのルーブルにそれぞれ製造拠点を有しています。

伊賀事業所は、当社最大の事業所で、主に中、大型の旋盤・マシニングセンタを製造しています。その他、工作機械の主要部品である主軸、ボールねじなどの内製工場もあり、他の事業所へも部品を供給しています。まさに当社のマザー工場といえる拠点です。

奈良事業所では、小型の旋盤・立形マシニングセンタ、5軸立形マシニングセンタ、自動車産業向けのライン対応機の製造を行っております。その他、自動化のためのローダーなど周辺機器の製造も手がけています。

千葉事業所は、2003年に操業を開始いたしました。近年急速に需要が伸びている複合加工機を中心に生産しています。

当社は、前中期経営計画「Mori-568PLAN」にて生産能力月産800台の体制作りに取り組み、2007年3月のピーク時には月産832台の生産を実現しました。

2008年度前半は、2007年度からの受注残や、新規受注が比較的堅調であったため、4月から9月の平均生産台数は622台と、概ね順調に推移いたしました。しかしながら、10月中旬以降、急激な景気の悪化に伴い受注が大幅に減少し、製造部門も大きな影響を受けました。その結果、10月から翌年3月までの平均生産台数は331台となり、上期に比べて半減となりました。トータルの生産台数では、2008年度は5,717台で、前年の8,134台と比べ約30%減となっております。

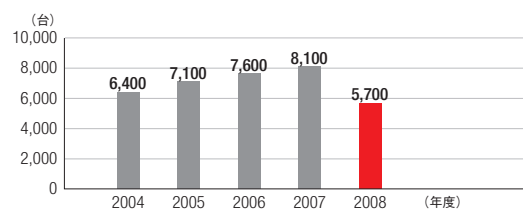
このような環境の下、伊賀、奈良、千葉の各事業所では、週2日～3日を製造系社員の研修に充てています。休業日とせず、あえて研修を行う目的は、セル生産可能社員数を増やす、担当外の機械の操作方法を習得するなど、個々の社員の多能化やスキルアップです。

次の成長期には、流動的な社員の配置が可能になり、また個々の技能向上によって、より高い生産効率で、短納期、高品質な機械の提供を実現することで、他社をリードしていきます。

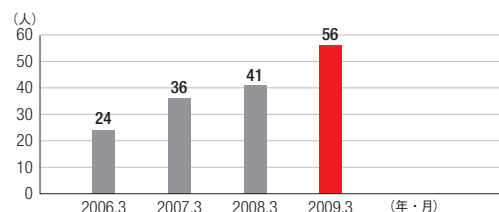
各事業所の生産品目

事業所	生産品目
伊賀事業所	複合加工機・CNC旋盤・5軸制御立形マシニングセンタ・5軸制御横形マシニングセンタ・立形マシニングセンタ・横形マシニングセンタ
奈良事業所	5軸制御立形マシニングセンタ・CNC旋盤・小型CNC旋盤・小型マシニングセンタ・ローダ／周辺機器
千葉事業所	複合加工機・5軸制御立形複合加工機・2軸制御立形CNC旋盤
太陽工機	CNC立形研削盤・CNC内面研削盤・CNC円筒研削盤
DIXI machines	高精度横形マシニングセンタ・5軸制御立形マシニングセンタ・立形マシニングセンタ
Tobler	汎用マンドレル・フェースドライバ・特殊チャック

生産台数の推移



セル生産可能者数



今年度より、生産技術部を生産技術本部として、生産技術力の強化に取り組んでいます。新規開発機の試作準備、設備機械の導入計画、機械加工や組立のための治具の開発と製造、設備機械の保全と生産技術の業務は極めて多岐にわたり、大変重要な役割を担っています。開発段階から生産技術者が加工設備機、使用工具・治具、組立手順等との関連を開発担当者と十分議論して、量産時の加工効率や組立効率の向上を図ります。

また、2009年4月に新しい生産管理システムがスタートしました。これまでの生産管理システムの弱い点を補い、MRP*の日次処理の実現、部品や製品の製作進捗の見える化により、部品在庫の低減や生産リードタイムの短縮を実現します。

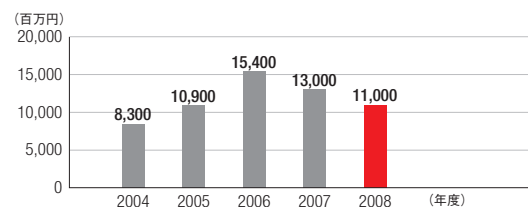
*MRP=Material Requirements Planning: 資材所要量計画

設備投資

当社では、2008年度内に、伊賀事業所に新大型機組立工場などの建設を計画していましたが、経営環境の変化に伴い建設を延期しております。しかしながら、需要の回復局面に差し掛かれれば、即座に建設を開始できるよう準備を整えております。

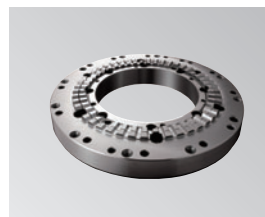
設備機械に関しては、2009年度には23台の設備機械の投資を予定しています。具体的には、内製化を予定している大型ベアリングの加工設備、大型三次元測定機や洗浄機などの設備を導入する予定です。このように当社は、今後の生産や品質の確保に必要な設備投資を継続的に行っています。

設備投資額の推移



部品内製について

当社は伊賀事業所内にて、主軸、ボールねじ、鋳物、熱処理、板金、カービックカップリングなどの内製を行っております。この中で、2008年度には真空浸炭炉を新たに2基増設し、熱処理の内製化をさらに強化しました。生産台数の減少に伴い、各主要部品内製工場も稼働率が低下いたしました。2009年度は、独ギルデマイスター社（以下DMG社）との提携の一環として、主要内製部品の供給を開始する予定です。当社にとっては、内製工場の稼働率アップ、DMG社にとっては、高品質な部品の調達が可能となり、双方にとってメリットが見出せると考えております。



カービックカップリング



ボールねじ

太陽工機

太陽工機は1986年に設立された新潟県長岡市に本社を構える研削盤メーカーです。研削盤は高精度が求められる機械部品の最終仕上げ工程を担う重要な工作機械で、砥石を使用して部品を加工します。その中でも独自に開発した「立形研削盤」は、高精度と汎用性の双方を追求することができるため、国内の工作機械・自動車業界をはじめ、建機・造船・航空機・エネルギー関連など幅広い業界から高い評価を受けております。

2001年5月に当社グループの一員となり、2007年12月にはジャスダック証券取引所に上場を果たしました。これにより資本・組織の充実のみならず、顧客のニーズに対応できる生産設備の充実や、海外マーケットへの積極的な展開、幅広い人材の確保を図ることが可能となりました。独自の開発力を磨きながら研削盤の総合専門メーカーを目指し、よりグローバルな市場ニーズを満たしていくために邁進し続けます。

TAIYO KOKI
THE GRINDING MACHINE COMPANY



DIXI machines

1904年に高級時計の生産地として名高いスイス北西部、フランスとの国境に接するヌーシャテル州ル・ロクル市に時計部品加工用機械を製造する会社として設立されました。設立以来、その製品とサービスの質の高さと信頼性によって、世界中の航空機産業、航空宇宙産業、自動車産業、医療機器、機械工具といった先端技術分野のお客様より高い評価をいただいています。

DIXI machinesでは、年間を通じて20℃ ±0.2℃に空調管理した工場内で世界最高クラスの高精度横形マシニングセンタDHPシリーズとJIGシリーズを生産しています。他の追随を許さない高精度は、最新の設計・製造技術と熟練技術者の技能とが組み合わさって初めて実現されます。設計段階から最終製品検査に至るまで、一切の妥協を許さず高精度を追求する当社の姿勢は、設立後100年以上経過した現在も変わることなく続いています。2007年に当社グループの一員となり、2008年度よりDIXI machinesにおける新コンセプト機Duraシリーズ、および5軸制御高精度立形マシニングセンタNMV5000 DCGのノックダウン生産が本格的に始まりました。今後は当社の技術とDIXI machinesの技術を融合した新製品の開発にも着手し、高精度と高生産性を両立した工作機械を生産してまいります。

DIXI
machines



TOBLER S.A.S.

TOBLER社は1945年に創業し、高品質・高精密なマンドレル・チャックといったワークホールディング製品を製造する世界トップメーカーで、2008年に当社グループの一員となりました。

TOBLER社は、新製品開発のためのたゆまぬ研究、お客様との信頼関係構築の2つをモットーに、業界において確固たる地位を築いてきました。最新の技術を駆使したTOBLER社の製品をお使いいただくことにより、効率的な高精度加工が可能となります。また、段取り時間や作業工程数が削減でき、生産時間の短縮が図れます。また、TOBLER社の行き届いたサービスは、自動車業界、農業機器、航空業界をはじめとする多くのお客様から厚い信頼をいただいております。

これからもTOBLER社は、お客様のご要望に対してさまざまなソリューションを提示してまいります。



汎用マンドレル



フェースドライバ



森精機テクノ

コスト削減や海外へのトランスプラントが脚光を浴びる現在、生産財の有効活用はお客様が抱える大きな課題と言えます。森精機テクノでは、お客様の既設の機械をご要望に応じてチューンアップする「オーバーホールサービス」、下取りした機械を再生し、当社の認定中古機として販売する「リビルドサービス」、海外各国への仕様変換によりお客様のトランスプラントに対応する「アップグレードサービス」を行い、お客様の設備強化へのサポートを行っております。

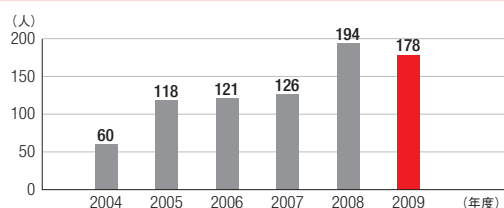


従業員

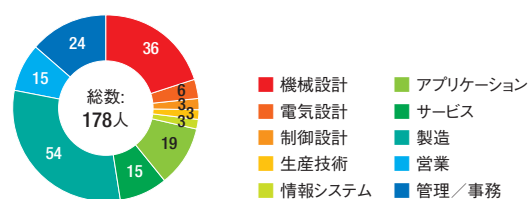
2008年度からスタートした第2次中期経営計画「PQR555」では、P: People＝人材育成・強化が目標のひとつとなっているため、採用や社員教育に力を注いでいます。

新入社員は、2009年4月は178名が入社しました。前年の197名に続き、高水準の人数です。2010年度も100名程度の採用を予定しており、今後もこの水準は維持する方針です。新入社員には、入社後2週間の全体教育を行い、その後配属部署ごとに決められた研修プログラムを実施します。開発系の場合では、3ヶ月間技能研修を実施し、工作機械に対する基礎知識を習得した後に正式配属します。

新入社員数推移



2009年度 新入社員部署別配置数



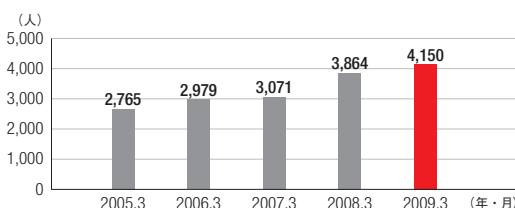
既存社員への研修も積極的に行っており、英語研修や目標管理制度研修、新任資格者研修、技能研修、サービス研修など多岐な内容となっています。特に、近年のグローバル化による海外との取引増加により、社員個々の語学力の向上が急務となっています。このため、各事業所では英語研修を実施し、開発系社員には語学研修を兼ねた1ヶ月の海外研修を設け、語学力の向上に取り組んでいます。

2008年度後半は生産台数の減少により、時間に余裕のできた製造系社員に対する研修を重点的に行いました。作業標準書に基づいた実技研修の他、コンプライアンス研修、マナー研修などの座学も実施しました。研修により、全社員の技能の底上げを行い、グローバルで活躍できる人材の育成、また柔軟性のある生産体制の構築や品質の向上を実現していきます。

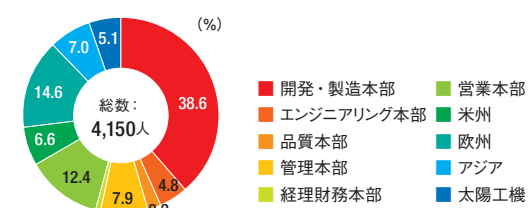
2009年3月31日時点の全従業員数は4,150名です(パートタイマー、アルバイト、労働契約含む)。近年業績の拡大とともに、新入社員や通年採用を積極的に行ってきたことから、従業員数も増加してまいりました。

部門別では開発・製造本部の人員が38.6%と最も多く、ついで海外が28.2%(欧州14.6%、米州6.6%、アジア7.0%)、営業本部が12.4%となっております。

従業員数推移

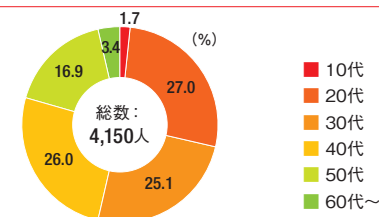


従業員部門別配置数



当社の社員の平均年齢は38.9歳で、昨年より0.2歳若返っています。これは、新入社員の入社数が増えていることによるものです。定年は60歳ですが、多くの社員が定年後も契約社員として65歳まで継続して勤務をしています。定年再雇用者は、森精機テクノの社員として、主に既納入機のオーバーホールやリビルドなどを担当、また組立や製造チームにて後輩の指導にあたるなどの業務を行っています。

年齢分布



（社会貢献活動）

当社はグローバル企業として、積極的に地域・社会に貢献する活動を行っています。

基本的理念

当社では、「責任ある企業市民として地域、社会に貢献する」という経営理念のもと、国内外を問わず広く社会貢献活動を行ってきました。事業展開地域を中心に、科学技術・加工技術振興や産学協同事業など、工作機械とものづくりを通して社会に貢献しています。

私たちは、これらの社会貢献活動を非常に重要な活動と位置づけ、積極的に取り組んでいます。

MTTRFを通じた研究助成活動

MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation: 財団法人工作機械技術研究財団) とは、当社と国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認非営利財団法人です。

当社はこのMTTRFを通じて、国内外の大学や研究機関の研究者へ工作機械の貸与や、年次総会時の講演会開催といった活動を行っています。また、2008年5月には、京都リサーチインスティテュートを開設し、京都大学と協同で高精度加工機を開発しています。当社は、産業社会の技術発展のために、MTTRFを通じた研究助成活動を積極的に行っています。

MTTRFによる工作機械の貸与

貸与先 (大学名)	地域
カリフォルニア大学バークレー校	米国
カリフォルニア大学デービス校	
イリノイ大学	
プリティッシュコロンビア大学	カナダ
シンガポール大学	シンガポール
サンパウロ大学	ブラジル
ルーヴェン・カトリック大学	ベルギー
金沢大学	日本
慶應義塾大学	
大阪大学	
神戸大学	
京都大学	
京都リサーチインスティテュート	
大阪工業大学	

インド工科大学、奨学基金の設立

当社と東京大学は、インド・ハイデラバード市にあるインド工科大学 (Indian Institutes of Technology: 略称 IIT) の学生を対象に、「森精機製作所 IIT 奨学基金」を共同で設立いたしました。

2009年2月20日に、授与式典が行われ、今回選抜された10名の学生の皆さんに奨学金が授与されました。奨学金を手にした学生の皆さんが、機械・電気などそれぞれの専門分野でより広く深く勉強され、将来インド・日本、ひいては世界全体の発展に貢献されることを祈念しております。

ユニバーサル技能五輪国際大会に協賛

ユニバーサル技能五輪国際大会とは、世界各国・地域の青年技能者が、世界のトップを目指して国際的に幅広い分野で技能を競うことにより、参加国の職業訓練および技能水準の向上を図ることを目的として2年に一度開催されます。

当社は2007年11月14日から21日の8日間、静岡県沼津市で開催された「第39回ユニバーサル技能五輪国際大会 (SKILLS 2007)」に、オフィシャルサプライヤーとして協賛しました。世界の約50の国と地域から800人余りの選手たちが、48の職種で技を競い合い、競技のうち「製造チームチャレンジ」「CNC旋盤」「CNCフライス盤」の3種目に、当社は立形マシニングセンタDuraVertical5060とCNC旋盤DuraTurn2050を提供いたしました。

さらに、2009年9月1日よりカナダ・カルガリーで開催された「第40回技能五輪国際大会 (WorldSkills Calgary 2009)」のオフィシャルサプライヤーに認定されました。これは2007年の「第39回ユニバーサル技能五輪国際大会」に続き、2大会連続の認定となります。

当社は世界に誇れる信頼性の高い工作機械を作り続け、工作機械を通じて若い匠を応援してまいります。

切削加工技術・技能の発展に貢献

当社は、切削加工業界の技術や技能向上と交流を深めるために、企業や大学、高専、研究機関を対象とした「切削加工ドリームコンテスト」を開催しております。

国内では「部品加工」、「金型・造形加工」、「微細加工」、「アカデミック」の4部門に毎年100点を超えるご応募をいただいております。昨年はJIMTOF2008会場で各部門の受賞作品の表彰だけでなく、応募いただいたすべての作品をブースに展示しました。ご応募いただいた方からは技術力をアピールする機会として、ご来場いただいた方からは多くの技術に触れる機会として、大変好評をいただきました。また、当コンテストは国内だけでなく、欧州と米州でも開催しており、好評を博しております。

当社は、グローバル規模での切削加工技術の向上、業界の発展に貢献できるよう今後も力を注いでまいります。

(環境保全活動)

生産財を製造するメーカーとしての社会的責任を果たすために、当社は、伊賀事業所、千葉事業所、奈良第一工場を中心に、各部署でISO14001に準拠した環境活動を行っています。

当社は、「環境資源を大切に地球環境を守る」という経営理念に基づき、「森精機エコポリシー」を策定しています。環境保全に率先して取り組むことは、あらゆる産業を支える工作機械のリーディングカンパニーとしての重要な役割と考え、環境管理委員会を設置し、全社一丸となって取り組んでいます。

森精機エコポリシー

① 資源・エネルギーを大切に利用します

電力・紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。

② 環境にやさしい製品を造ります

省エネ、省資源、長寿命化を目指した製品開発を推進し、製品リサイクル率を高め、騒音を低減した環境対応製品を提案します。

③ 社員の環境保護意識を高めます

環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への教育・訓練、関係会社への協力要請を実行します。

④ 環境目標を定め定期的に見直します

環境目的・目標に対する取り組みの成果を定期的に確認し、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

⑤ 社会の一員として環境政策に協力します

環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。

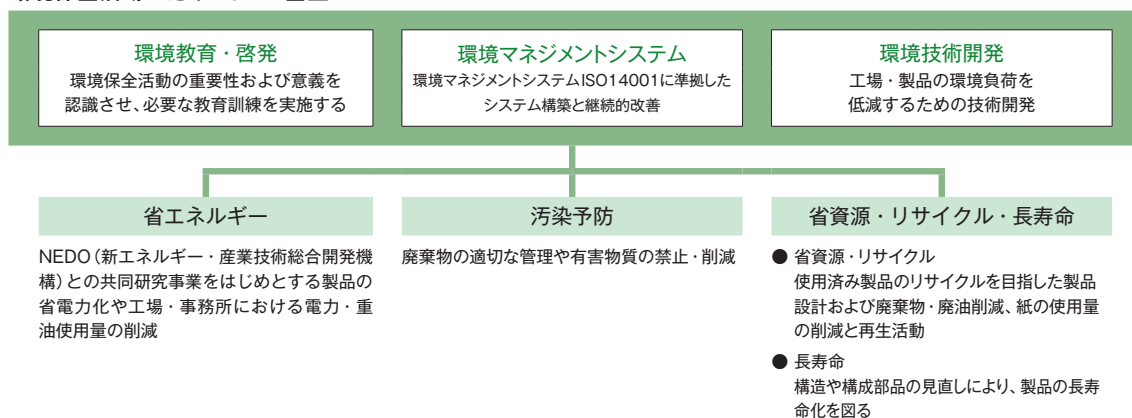
⑥ 環境保全についての情報公開に努めます

当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでいます。



ISO14001認証取得証明書

環境保全活動のための3つの基盤



地域環境への貢献

奈良第一工場周辺の改修美化運動

奈良第一工場横に流れる菩提仙川において除草・土砂撤出・護岸美化工事を実施し、美しい景観を取り戻しています。



機械の環境対応

潤滑油消費量の低減

例えば、NV4000 DCG では、1時間あたりの潤滑油消費量を約1/6削減することに成功しました。

電力消費量の低減

環境負荷の高い設備類を見直す他、高効率運転を可能にする機能をプラスし、電力消費量を削減します。

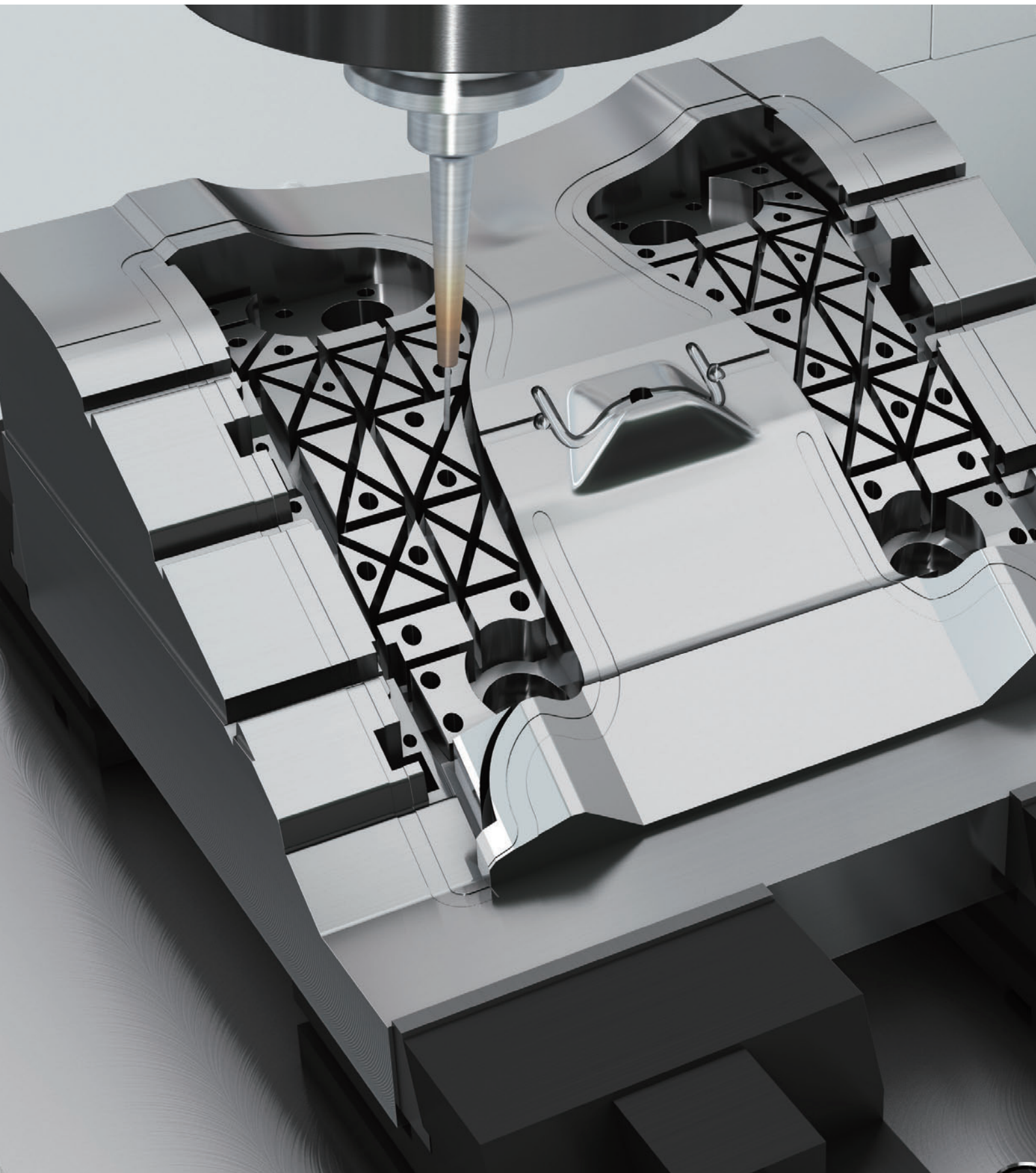
- 省電力油圧ユニットの採用
- インバータ式オイルクーラの採用
- 機内照明オフ機能
- 動力シャ断機能
- 待機電力削減機能:

1999年よりNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)と共同で、機械待機時の消費電力削減に関する研究を行っています。非切削時間における省エネ化を徹底し、製品開発へ反映しています。

機械搬送時の環境対応

当社は、大型工作機械の搬入に使用する走行装置付きリフターを業界で初めて採用しました。これまでは、工作機械の搬入に使用する大型クレーン車を分割した上で複数のトレーラーで納入先に搬送、現地で組み立てて使用していました。一方、走行装置付きリフターは、15トントラック1台で運べるため、大幅に二酸化炭素排出量が削減できます。150トンのクレーン車と比較した場合、二酸化炭素排出量を80%以上削減できることになります。







企業情報

- 52 会社概要
- 53 森精機の歴史
- 54 組織図
- 55 役員

■ 経営理念

私たちは、
独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバルワンを目指します

私たちは、
最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行います

私たちは、
チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価します。元氣良く、活があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に成長します

私たちは、
グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、世界最適経営を実践します

私たちは、
サプライヤーと共に繁栄します

私たちは、
工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図ります

私たちは、
私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永続のために非常に重要であると考えます

私たちは、
将来の研究開発のため、安定した顧客サービスのため、継続的な社員教育のため、環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフローを得る為に、適切な利潤を得ます

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献します

私たちは、
環境資源を大切に地球環境を守ります

私たちは、
高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行います

会社概要 (2009年3月31日現在)

株式会社 森精機製作所

・取締役社長

森 雅彦

・資本金

327億円 (個別) / 327億円 (連結)

・自己資本

1,094億円 (個別) / 1,168億円 (連結)

・総資産

1,337億円 (個別) / 1,492億円 (連結)

・事業内容

工作機械の製造および販売

・従業員

2,920名 (個別) / 4,150名 (連結)

・本社

〒450-0002

名古屋市中村区名駅2丁目35番16号

TEL. 052-587-1811 (代表)

・ホームページアドレス

<http://www.moriseiki.com>

関連会社

・国内連結子会社

株式会社太陽工機

株式会社森精機テクノ

株式会社森精機部品加工研究所

株式会社森精機トレーディング

森精機興産株式会社

株式会社秋篠金型研究所

・非連結子会社

株式会社ビー・ユー・ジー

他3社

・持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

MORI SEIKI MOSCOW LLC

・持分法非適用関連会社

伊藤忠ステンテック株式会社

・海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.

MORI SEIKI G.m.b.H.

MORI SEIKI (UK) LTD.

MORI SEIKI FRANCE S.A.S.

MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.

MORI SEIKI ESPANA S.A.

MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.

台湾森精機股份有限公司

MORI SEIKI BRASIL LTDA.

MORI SEIKI HONG KONG LTD.

MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.

上海森精机机床有限公司

MORI SEIKI KOREA CO.,LTD.

PT. MORI SEIKI INDONESIA

MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.

MORI SEIKI FRANCE Sud-Est S.A.S.

MORI SEIKI India Private LTD.

MORI SEIKI Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.

MORI SEIKI MANUFACTURING
(THAILAND) CO., LTD.

MORI SEIKI CANADA, LTD.

MORI SEIKI MALAYSIA Sdn. Bhd.

MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.

Digital Technology Laboratory Corporation

MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)

TOBLER S.A.S.

他2社

事業所所在地

・名古屋本社

〒450-0002

名古屋市中村区名駅2丁目35番16号

TEL. 052-587-1811 (代表)

・奈良第二工場

〒639-1160

奈良県大和郡山市北郡山町106番地

TEL. 0743-53-1125 (代表)

・東京支社

〒108-6113

東京都港区港南2丁目15番2号

品川インターシティB棟13階

TEL. 03-5460-3570 (代表)

・伊賀事業所

〒519-1414

三重県伊賀市御代201番地

TEL. 0595-45-4151 (代表)

・奈良第一工場

〒639-1183

奈良県大和郡山市井戸野町362番地

TEL. 0743-53-1121 (代表)

・千葉事業所

〒274-0052

千葉県船橋市鈴身町488番19号

TEL. 047-410-8800 (代表)

森精機の歴史

MORI SEIKI 株式会社森精機製作所 THE MACHINE TOOL COMPANY MORI SEIKI CO., LTD.

1948年:	奈良県大和郡山市において、繊維機械の製造・販売を開始
1958年:	繊維機械を中止し、工作機械（高速精密旋盤）の製造・販売を開始
1960年: 1968年:	高速精密旋盤の輸出を開始 数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始
1970年: 1976年:	伊賀工場 建設・操業開始 NC旋盤の日本のシェア業界第1位
1981年: 1982年: 1983年:	立形マシニングセンタの製造・販売を開始 MORI SEIKI GmbH 設立 横形マシニングセンタの製造・販売を開始 MORI SEIKI, INC. 設立 伊賀第1工場 本格稼働開始
1984年: 1986年:	CAD導入開始 株式会社吉田鐵工所に資本参加し、全社員を当社へ移籍 大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始
1987年:	奈良本社社屋 完成 奈良工場 本格稼働開始
1992年: 1996年: 1998年:	伊賀第2工場 稼働開始 伊賀精密棟 操業開始 創業50周年
1999年:	8月 ISO9002 認証取得 名古屋ビル完成 6月 ISO9001 認証取得
2000年:	5月 CAPS-NET 運用開始 10月 米国 デジタル工学研究所 (DTL) 設立
2001年:	1月 ISO14001 認証取得 5月 株式会社太陽工機を子会社化する 11月 日本メーカーとして初めて、米主催の「企業LEAD (リード) 賞」受賞
2002年:	10月 森精機興産株式会社を株式会社森精機ハイテックに改め、日立精機の事業を継承。森精機グループの企業として営業を開始 11月 OHSAS18001 認証取得
2003年:	7月 碌々産業株式会社の製品を欧州市場で販売提携 8月 MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC. 設立 (アメリカにて直販開始) 9月 新規開発のDCG (重心駆動) を搭載した、高精度立形マシニングセンタ NV4000 DCG と、DCG (重心駆動) とDDM (ダイレクト・ドライブ方式 モータ) を搭載した、高精度横形マシニングセンタNH4000 DCG の製造・販売を開始 10月 千葉事業所操業開始 MORI SEIKI Deutschland Sales & Service 設立
2004年:	6月 新規開発のBMT (ビルトインモータ・タレット) を搭載した、高剛性・高精度 CNC 旋盤 NL シリーズの製造・販売を開始 9月 人材開発センタ設立 10月 名古屋へ本社機能を移転
2005年:	5月 欧州の新たな営業・サービス拠点フランステクニカルセンタ開設 新規開発のORC (オクタゴナルラム) を搭載した、高精度・高効率複合加工機 NT シリーズの製造・販売を開始
2006年:	2月 千葉事業所第2工場竣工 3月 伊賀事業所内に鋳物工場を建設
2007年:	1月 スイス DIXI machines社を買収 4月 MORI SEIKI UNIVERSITY 開設 5月 株式会社 秋篠金型研究所設立
2008年:	1月 フランス SANDVIK TOBLER S.A.S. を買収 10月 創業60周年 株式会社ビー・ユー・ジーと資本・業務提携
2009年:	3月 独国 GILDEMEISTER AG と資本・業務提携 5月 東京支社開設

株式会社吉田鐵工所 YOSHIDA MACHINE TOOL CO., LTD.

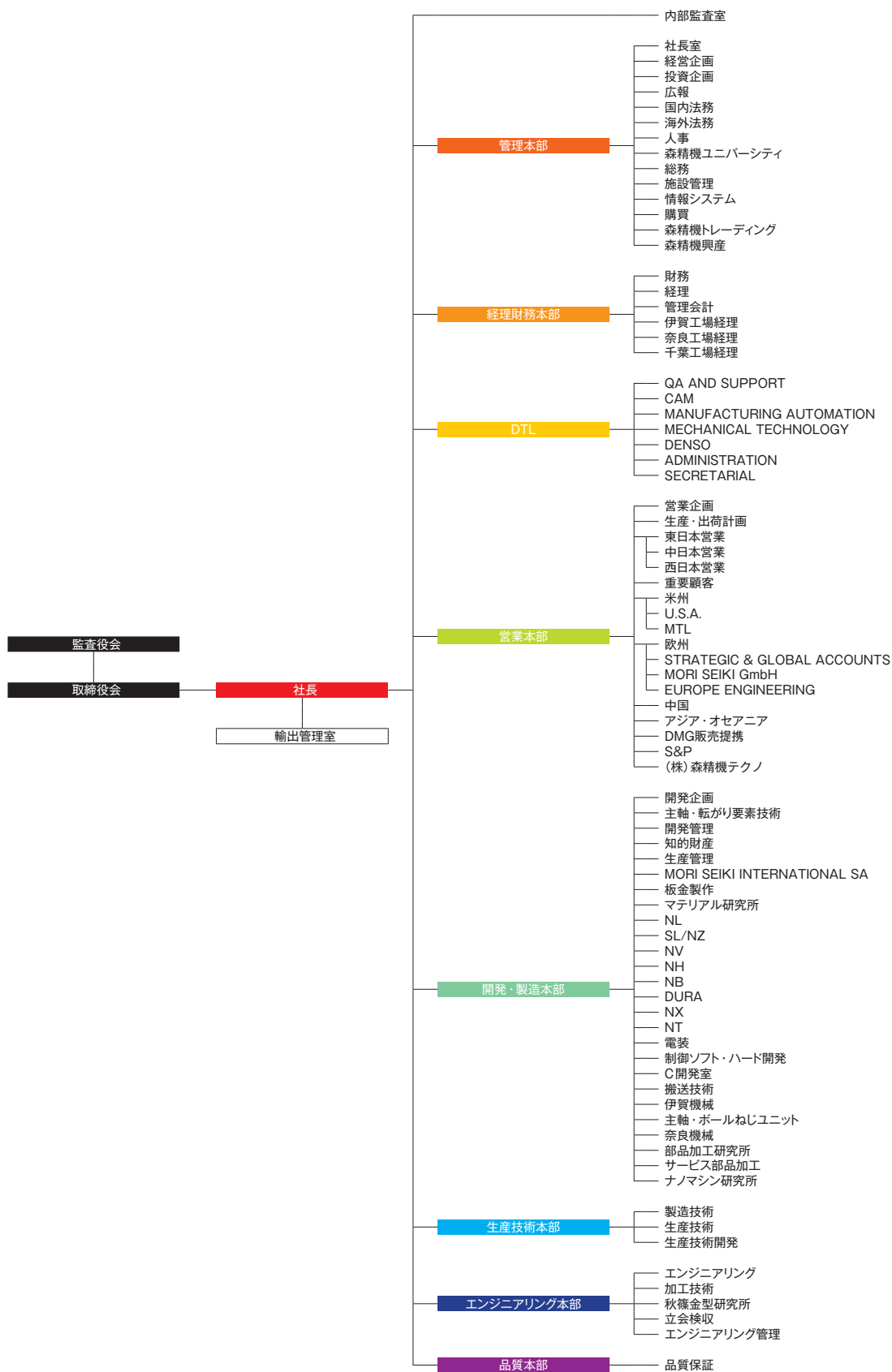
1919年:	9月 大阪市東成区中道本通りに於いて初代社長 吉田嘉市が吉田鐵工所を創立し、ボール盤の製造並びに販売を開始
1936年:	9月 合資会社吉田鐵工所を設立、吉田嘉市代表社員となり吉田一夫業務執行社員となる
1949年:	7月 ボール盤の製造をさらに拡充するため株式会社吉田鐵工所に改組、吉田一夫が取締役社長に就任
1957年:	7月に300万円、9月に400万円、10月に2,400万円それぞれ増資、立形工場を建設し、立形ボール盤の量産態勢を備える
1964年:	10月 奈良工場第1期工事構造工場完成
1970年:	4月 東京証券取引所市場2部に株式を上場するコンピュータを導入し、社内管理体制のシステム化を計る2億円増資
1971年: 1972年: 1973年:	1月 奈良工場第2期工事完成、機械工場生産開始 10月 ベット型立フライス盤の製造販売を開始する 12月 コンピュータを大型化し、社内管理体制の充実を計る
1986年:	株式会社森精機製作所が資本参加 全社員株式会社森精機製作所へ移籍

TAIYO KOKI 株式会社太陽工機 THE GRINDING MACHINE COMPANY TAIYO KOKI CO., LTD.

1986年:	3月 長岡市王番田町に資本金150万円で有限会社設立
1988年:	5月 株式会社に組織変更 10月 本社工場完成、工作機械事業を本格的に開始
1991年: 1994年: 1997年: 1998年:	8月 立形研削盤 IGV-7N 開発 3月 資本金6,250万円に増資 2月 新組立工場完成。機械工場を移設し、生産拠点の一元化達成 5月 名古屋営業所開設 12月 長岡市雲出工業団地に新工場用地取得 (約18,000 m ²)
2000年:	10月 大阪営業所開設
2001年:	5月 株式会社森精機製作所が資本参加 株式会社森精機製作所の子会社となる
2002年:	7月 資本金1億円に増資
2003年:	7月 東京事務所開設 9月 資本金2億円に増資
2005年:	6月 長岡市内の新社へ移転 東京営業所移転 10月 CNC 立形研削盤 NVG シリーズの製造・販売を開始
2006年:	1月 九州営業所開設
2007年:	3月 CNC 立形研削盤 SVG-1 の製造・販売を開始 12月 ジャスダック証券取引市場に株式を上場する
2009年:	5月 組立新工場を建設

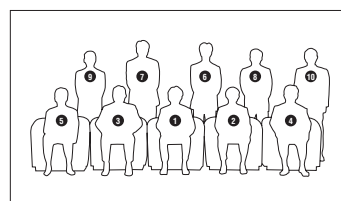
日立精機株式会社 HITACHI SEIKI CO., LTD.

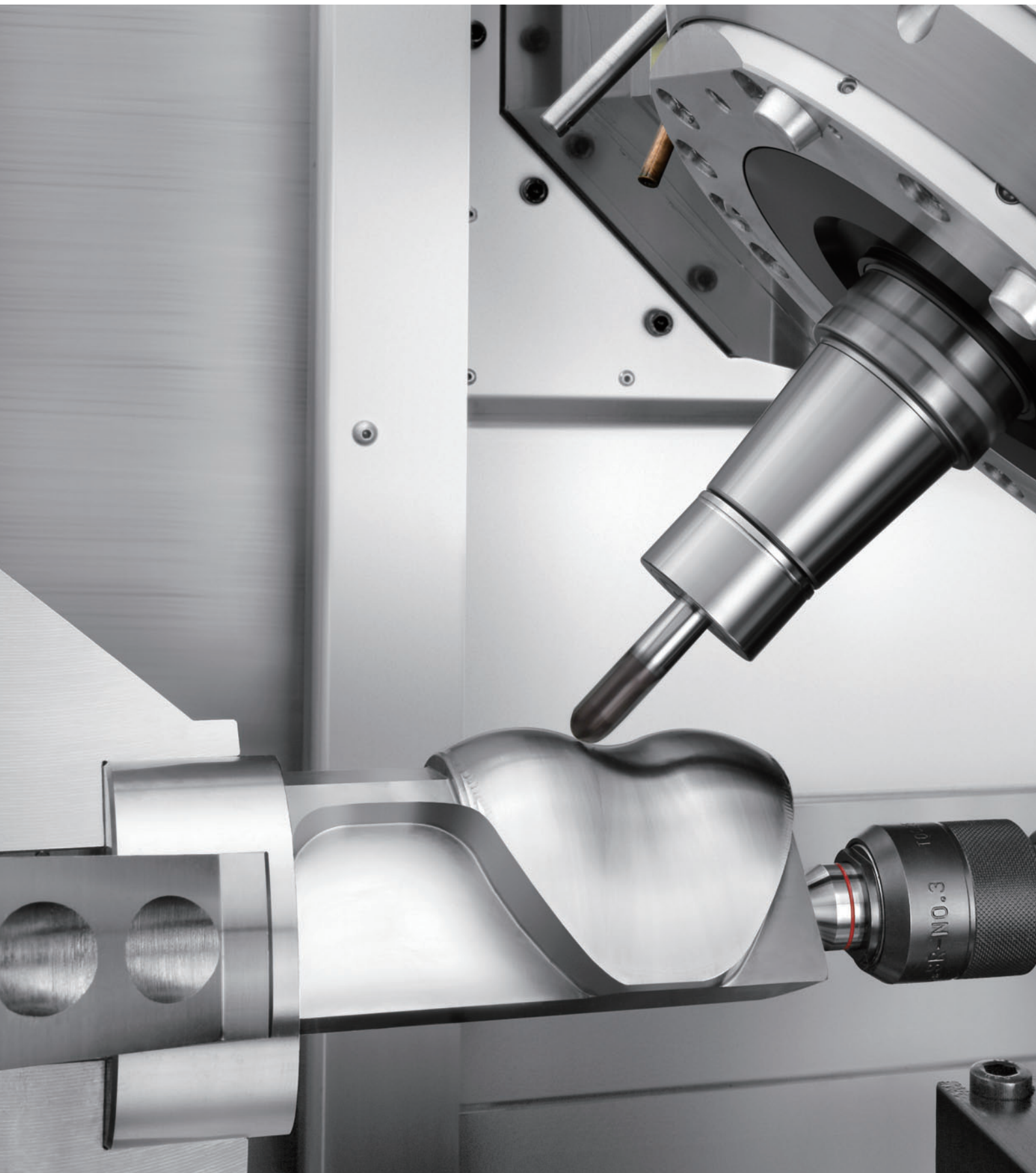
1936年:	設立
1937年:	国産初のタレット旋盤完成
1942年:	我孫子工場竣工
1950年: 1953年: 1954年: 1955年: 1956年: 1957年: 1958年:	3A タレット旋盤完成 油圧微い車輪旋盤完成 2ML、3ML、4MK フライス盤完成 レンズ球面研削盤完成 国産最大のトランスファマシン完成 超大形プラノミラ完成 国産初のNCフライス盤完成
1964年: 1966年:	全自動車輪旋盤完成 国産最大7LN NC旋盤完成
1979年:	GA 大形NC平面研削盤完成
1981年: 1985年: 1987年:	油井管用NCパイプねじ切り機完成 自動プログラミングシステム完成 NC旋盤用マルチ対話システム完成 CAD/CAMシステム HICAM 完成 マシニングセンタ用マルチ対話システム完成 電話回線利用のリモート診断システム完成
1995年: 1997年: 1998年: 1999年:	NC装置 SEICOS- Λ /Σ 完成 ISO9001 認証取得 ISO14001 認証取得 UUP (ユニバーサル・ユーザー・ポート) 完成 NC チェック完成
2002年:	10月 森精機興産株式会社と業務提携し社名を株式会社森精機ハイテックに改名





森 雅 彦	取締役社長 工学博士……………①	玉 井 宏 明	専務取締役……………⑥
水 口 博	取締役副社長 工学博士……………②	高 山 直 士	常務取締役……………⑦
斎 藤 豪	取締役副社長……………③	影 山 康 二	監査役……………⑧
平 元 一 之	取締役副社長 工学博士……………④	前 堀 克 彦	社外監査役……………⑨
近 藤 達 生	専務取締役……………⑤	野 一 色 靖 夫	社外監査役……………⑩







財務情報

58	連結貸借対照表
60	連結損益計算書
61	連結株主資本等変動計算書
62	連結キャッシュ・フロー計算書
63	連結財務諸表注記
77	独立監査人の監査報告書
78	株式情報

連結貸借対照表

資産の部

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2009	2008	2009
流動資産:			
現金及び預金 (注記 4)	¥ 14,453	¥ 17,984	\$ 147,134
営業債権:			
受取手形及び売掛金	16,634	38,428	169,337
貸倒引当金	(139)	(127)	(1,415)
営業債権純額	16,495	38,301	167,922
たな卸資産 (注記 3 及び 5)	37,915	38,745	385,982
繰延税金資産 (注記 10)	1,714	3,281	17,449
その他の流動資産	8,196	3,665	83,437
流動資産合計	78,773	101,976	801,924
有形固定資産 (注記 3 及び 7):			
土地 (注記 12)	15,940	15,165	162,272
建物及び構築物	63,882	62,256	650,331
機械装置及び車両運搬具	49,357	46,395	502,464
建設仮勘定	1,862	1,131	18,955
	131,041	124,947	1,334,022
減価償却累計額	(76,501)	(71,138)	(778,795)
有形固定資産純額	54,540	53,809	555,227
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記 6):			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,413	2,890	14,385
その他	7,259	8,797	73,898
投資有価証券合計	8,672	11,687	88,283
繰延税金資産 (注記 10)	284	1,115	2,891
その他の資産:			
のれん (注記 7)	695	1,012	7,075
その他	6,252	4,671	63,647
その他の資産純額	6,947	5,683	70,722
投資その他の資産合計	15,903	18,485	161,896
資産合計: (注記 18)	¥ 149,216	¥ 174,270	\$ 1,519,047

「連結財務諸表注記」参照

負債及び純資産の部

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2009	2008	2009
流動負債:			
短期銀行借入金 (注記 9)	¥ 10,298	¥ 696	\$ 104,836
1年内返済予定の長期債務 (注記 9)	16	—	163
買掛金	3,374	11,517	34,348
未払法人税等 (注記 10)	1,371	11,407	13,957
未払費用	1,268	638	12,908
繰延税金負債 (注記 10)	114	79	1,161
前受金	1,554	1,637	15,820
製品保証引当金	1,192	1,555	12,135
役員賞与引当金	25	164	254
その他の流動負債	5,130	9,459	52,224
流動負債合計	24,342	37,152	247,806
固定負債:			
長期債務 (注記 9)	2,665	2,583	27,130
繰延税金負債 (注記 10)	939	643	9,559
再評価に係る繰延税金負債 (注記 10 及び 12)	1,699	1,699	17,296
退職給付引当金 (注記 8)	642	—	6,536
その他の固定負債	—	432	—
固定負債合計	5,945	5,357	60,521
偶発債務 (注記 13)			
純資産:			
株主資本 (注記 11):			
資本金:			
授権株式数 — 157,550,000 株 — 2009年及び2008年3月31日現在			
発行済株式数 — 96,475,312 株 — 2009年及び2008年3月31日現在	32,698	32,698	332,872
資本剰余金	45,429	45,429	462,476
利益剰余金 (注記 20)	50,185	56,751	510,893
自己株式: 7,925,975 株 — 2009年3月31日現在	(10,589)	—	(107,798)
2,695,892 株 — 2008年3月31日現在	—	(4,768)	—
株主資本合計	117,723	130,110	1,198,443
評価・換算差額等			
土地再評価差額金 (注記 12)	1,545	1,545	15,728
その他有価証券評価差額金 (注記 6)	1,194	1,571	12,155
繰延ヘッジ損益	1,202	(1,027)	12,237
為替換算調整勘定	(4,864)	(1,984)	(49,516)
評価・換算差額等合計	(923)	105	(9,396)
新株予約権 (注記 11)	829	369	8,439
少数株主持分	1,300	1,177	13,234
純資産合計	118,929	131,761	1,210,720
負債及び純資産合計	¥ 149,216	¥ 174,270	\$ 1,519,047

「連結財務諸表注記」参照

連結損益計算書

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記 1)
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2009	2008	2009
売上高 (注記 18)	¥ 157,203	¥ 202,260	\$ 1,600,356
売上原価 (注記 8)	98,305	116,198	1,000,763
売上総利益	58,898	86,062	599,593
販売費及び一般管理費 (注記 8 及び 14)	52,976	54,759	539,306
営業利益 (注記 18)	5,922	31,303	60,287
その他の収益 (費用):			
受取利息及び受取配当金	319	406	3,247
支払利息	(133)	(28)	(1,354)
投資有価証券評価損 (注記 6)	(1,211)	(542)	(12,328)
為替差損	(2,584)	(3,089)	(26,306)
固定資産除売却損	(573)	(503)	(5,833)
減損損失 (注記 7)	(129)	(190)	(1,313)
その他	(329)	351	(3,349)
税金等調整前当期純利益	1,282	27,708	13,051
法人税、住民税及び事業税 (注記 10):			
当期税額	1,728	12,895	17,592
過年度税額	—	254	—
調整額	1,428	(1,592)	14,537
	3,156	11,557	32,129
少数株主利益調整前当期純 (損失) 利益	(1,874)	16,151	(19,078)
少数株主利益	(279)	(176)	(2,840)
当期純 (損失) 利益	¥ (2,153)	¥ 15,975	\$ (21,918)

「連結財務諸表注記」参照

連結株主資本等変動計算書

	発行済 株式数	単位: 百万円										
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2007年3月31日現在	100,366,274	¥32,022	¥45,329	¥53,986	¥ (5,369)	¥ 1,545	¥ 4,559	¥ (1,342)	¥ (240)	¥ —	¥ 546	¥ 131,036
当期純利益	—	—	—	15,975	—	—	—	—	—	—	—	15,975
配当金	—	—	—	(4,742)	—	—	—	—	—	—	—	(4,742)
新株予約権の行使による新株式 の発行	988,338	676	674	—	—	—	—	—	—	—	—	1,350
自己株式の取得	—	—	—	—	(10,292)	—	—	—	—	—	—	(10,292)
自己株式の処分	—	—	(163)	—	2,206	—	—	—	—	—	—	2,043
自己株式の消却	(4,879,300)	—	(411)	(8,276)	8,687	—	—	—	—	—	—	—
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	(143)	—	—	—	—	—	—	—	(143)
連結除外に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	(49)	—	—	—	—	—	—	—	(49)
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	(2,988)	315	(1,744)	369	631	(3,417)
2008年3月31日現在	96,475,312	32,698	45,429	56,751	(4,768)	1,545	1,571	(1,027)	(1,984)	369	1,177	131,761
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増減 (注記 3)	—	—	—	(69)	—	—	—	—	—	—	—	(69)
当期純損失	—	—	—	(2,153)	—	—	—	—	—	—	—	(2,153)
配当金	—	—	—	(4,174)	—	—	—	—	—	—	—	(4,174)
自己株式の取得	—	—	—	—	(5,933)	—	—	—	—	—	—	(5,933)
自己株式の処分	—	—	—	(37)	112	—	—	—	—	—	—	75
新規連結に伴う 利益剰余金減少額	—	—	—	(133)	—	—	—	—	—	—	—	(133)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	(377)	2,229	(2,880)	460	123	(445)
2009年3月31日現在	96,475,312	¥32,698	¥45,429	¥50,185	¥ (10,589)	¥ 1,545	¥ 1,194	¥ 1,202	¥ (4,864)	¥ 829	¥ 1,300	¥ 118,929

	単位: 千米ドル (注記 1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日現在	\$332,872	\$462,476	\$577,736	\$ (48,539)	\$15,728	\$ 15,993	\$ (10,455)	\$ (20,197)	\$3,756	\$11,982	\$1,341,352
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減 (注記 3)	—	—	(702)	—	—	—	—	—	—	—	(702)
当期純損失	—	—	(21,918)	—	—	—	—	—	—	—	(21,918)
配当金	—	—	(42,492)	—	—	—	—	—	—	—	(42,492)
自己株式の取得	—	—	—	(60,399)	—	—	—	—	—	—	(60,399)
自己株式の処分	—	—	(377)	1,140	—	—	—	—	—	—	763
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	—	(1,354)	—	—	—	—	—	—	—	(1,354)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	(3,838)	22,692	(29,319)	4,683	1,252	(4,530)
2009年3月31日現在	\$332,872	\$462,476	\$510,893	\$ (107,798)	\$15,728	\$ 12,155	\$ 12,237	\$ (49,516)	\$8,439	\$13,234	\$1,210,720

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記 1)
	3月31日に終了した年度 2009	2008	3月31日に終了した年度 2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 1,282	¥ 27,708	\$ 13,051
税金等調整前当期純利益を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	7,290	7,130	74,214
減損損失	129	190	1,313
固定資産除売却損	573	503	5,833
投資有価証券評価損	1,211	542	12,328
役員賞与引当金の増加額	25	164	254
貸倒引当金の増減額	9	(159)	92
退職給付引当金の増加額	603	—	6,139
製品保証引当金額の増減額	(361)	723	(3,675)
受取利息及び受取配当金	(319)	(406)	(3,247)
支払利息	133	28	1,354
為替差損	3,192	800	32,495
営業資産・負債の増減額:			
営業債権の増減額	19,993	(6,719)	203,532
たな卸資産の増加額	(1,455)	(9,982)	(14,812)
営業債務の減少額	(8,120)	(304)	(82,663)
役員賞与の支払額	(164)	(159)	(1,670)
その他	(640)	202	(6,515)
小計	23,381	20,261	238,023
利息及び配当金の受取額	337	394	3,431
利息の支払額	(130)	(35)	(1,324)
法人税等の支払額	(15,024)	(6,464)	(152,947)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,564	14,156	87,183
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(8,104)	(9,105)	(82,500)
有形固定資産の売却による収入	373	866	3,797
投資有価証券の取得による支出	(310)	(918)	(3,156)
子会社株式の取得による支出	(373)	(1,444)	(3,797)
無形固定資産の取得による支出	(2,414)	(2,091)	(24,575)
その他	(596)	(762)	(6,067)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,424)	(13,454)	(116,298)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期銀行借入金の純増減額	9,602	(804)	97,750
自己株式の取得による支出	(5,933)	(10,292)	(60,399)
自己株式の処分による収入	72	2,043	733
配当金の支払額	(4,164)	(4,722)	(42,390)
その他	(84)	644	(855)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(507)	(13,131)	(5,161)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(709)	(225)	(7,218)
現金及び現金同等物の減少額	(4,076)	(12,654)	(41,494)
現金及び現金同等物の期首残高	17,916	29,959	182,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	613	4,225
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(2)	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 4)	¥14,255	¥ 17,916	\$ 145,119

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記 2009年3月31日

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

株式会社森精機製作所(以下「当社」)及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められた会計原則(これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています)に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組み替えや調整を行っております。加えて、日本の会計原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2009年3月31日現在の換算レートである1ドル=98.23円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。すべての重要な連結会社間の債権債務並びに取引は連結上消去されています。

12月31日を決算日とする連結子会社が5社ありますが、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく1年間の財務諸表を連結しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、純資産の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は添付の連結貸借対照表の純資産の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒

実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車輛運搬具	2年～17年

(追加情報)

耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、2009年3月31日終了年度より9年に変更しております。この変更は、法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。

この変更により、2009年3月31日終了年度の売上総利益が112百万円(1,140千米ドル)、営業利益及び税引等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円(1,191千米ドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引についてはオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

(8) 有価証券

関連する会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類しております。

売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額(未実現及び実現損益を含む)は損益として処理しております。満期保有目的の債券は償却原価で評価しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を純資産の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(9) のれん

のれんは定額法により5年から10年の期間で償却しております。

(10) 法人税等

繰延税金は資産負債法によって認識しております。資産負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

(11) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に発生する将来の修理費用に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき製品保証引当金を計上しております。

(12) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(13) 退職給付引当金

一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、2009年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理することとしております。

(14) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(15) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

(16) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行ない、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間(3年)に基づく定額法により償却を行っております。

3. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

2009年3月31日終了年度より当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2006年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記18に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準

ファイナンス・リース取引については、2009年3月31日終了年度より当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用しております。新基準によるとすべての経済的便益及びリスクが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースとして処理されます。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記18に記載しております。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

2009年3月31日終了年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記18に記載しております。

4. 現金及び現金同等物

2009年及び2008年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金	¥ 14,453	¥ 17,984	\$ 147,134
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(198)	(68)	(2,015)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 14,255	¥ 17,916	\$ 145,119

5. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
商品	¥ 315	¥ 313	\$ 3,207
製品	14,337	13,391	145,953
仕掛品	5,809	7,868	59,137
原材料及び貯蔵品	17,454	17,173	177,685
合計	¥ 37,915	¥ 38,745	\$ 385,982

連結財務諸表注記 2009年3月31日

6. 有価証券

2009年及び2008年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位: 百万円						単位: 千米ドル		
	2009			2008			2009		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	¥4,017	¥5,559	¥1,542	¥5,243	¥7,298	¥2,055	\$40,894	\$56,592	\$15,698
小計	4,017	5,559	1,542	5,243	7,298	2,055	40,894	56,592	15,698
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	1,166	1,008	(158)	1,151	1,102	(49)	11,870	10,261	(1,609)
小計	1,166	1,008	(158)	1,151	1,102	(49)	11,870	10,261	(1,609)
合計	¥5,183	¥6,567	¥1,384	¥6,394	¥8,400	¥2,006	\$52,764	\$66,853	\$14,089

2009年及び2008年3月31日終了年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,211百万円(12,328千米ドル)及び542百万円減損処理をそれぞれ行っております。

有価証券の期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2009年及び2008年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
非連結子会社に対する投資	¥ 573	¥ 1,924	\$ 5,833
関連会社に対する投資	840	966	8,552
非上場株式に対する投資	595	298	6,057
投資事業有限責任組合への出資	97	99	988
合計	¥ 2,105	¥ 3,287	\$21,430

7. 減損損失

当社及び連結子会社は、事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

建物、土地、機械装置及び車両運搬具の回収可能価額は不動産鑑定評価額もしくは、正味売却価額により評価しております。また、のれんの回収可能価額は使用価値を使用して、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。

2009年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産に関するものです。

用途	種類	場所	単位：百万円	単位：千米ドル
			2009	2009
モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	土地、建物、機械装置 及び備品	米国イリノイ州	¥ 28	\$ 285
モリセイキ International SA (DIXI)	のれん	—	101	1,028
合計			¥ 129	\$ 1,313

① 海外連結子会社であるモリセイキ U.S.A., INC.本社事務所として利用しておりました土地、建物、機械装置及び備品については、2009年3月31日終了年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。

② 海外連結子会社であるモリセイキ International SA (DIXI) が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。

2008年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産に関するものです。

用途	種類	場所	単位：百万円
			2008
台湾森精機 股份有限公司 テクニカルセンタ	土地	台湾タイペイ県	¥ 76
	建物		114
合計			¥ 190

上記の土地・建物については、海外連結子会社である台湾森精機股份有限公司本社事務所として利用しておりましたが、2008年3月31日終了年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。

8. 退職給付

当社及び国内連結子会社6社は確定拠出年金制度を採用し、うち国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、または確定拠出年金制度を導入しております。

なお、2009年3月31日現在の総合設立型厚生年金基金の年金資産の時価は428百万円（4,357千米ドル）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することはできないため年金資産の要拠出額を退職給付費用として処理しております。

一部の連結子会社の確定給付年金制度による従業員の退職給付にかかる未積立退職給付債務及び年金資産の積立状況並びに2009年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付引当金は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
	2009	2009
(1) 退職給付債務	¥ (2,394)	\$ (24,371)
(2) 年金資産	1,635	16,644
(3) 未認識退職給付債務 (1)+(2)	(759)	(7,727)
(4) 未認識数理計算上の差異	117	1,191
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	(642)	(6,536)

2009年及び2008年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 80	¥ —	\$ 814
利息費用	159	—	1,619
期待運用収益	(138)	—	(1,405)
数理計算上の差異の費用処理額	258	—	2,626
確定拠出年金への支払額	1,047	838	10,659
中小企業退職金共済制度への支払額	11	10	112
総合設立型の厚生年金基金への支払額	39	36	397
合計	¥ 1,456	¥ 884	\$ 14,822

2009年3月31日終了年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2009
(1) 割引率	3.00～6.35%
(2) 期待運用収益率	4.00～6.22%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)

9. 短期銀行借入金及び長期債務

2009年及び2008年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ0.81％及び1.36％です。

当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく2009年及び2008年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
当座貸越限度額	¥ 45,000	¥ 40,000	\$ 458,109
短期借入金	(9,800)	—	(99,766)
借入未実行残高	¥ 35,200	¥ 40,000	\$ 358,343

2009年3月31日現在、当社及び国内連結子会社1社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行24行とコミットメントライン契約を締結しており、また、2008年3月31日時点で国内連結子会社1社は、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しておりました。

この契約に基づく2009年及び2008年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
貸出コミットメント限度額	¥ 31,200	¥ 1,200	\$ 317,622
短期借入金	(498)	(696)	(5,070)
借入未実行残高	¥ 30,702	¥ 504	\$ 312,552

2009年及び2008年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
社債:			
ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債(返済期限: 2013年3月期)	¥ 2,583	¥2,583	\$ 26,295
ファイナンス・リース債務:			
長期ファイナンス・リース債務(返済期間: 2015年まで)	98	—	998
	2,681	2,583	27,293
短期債務控除	(16)	—	(163)
長期債務純額	¥ 2,665	¥ 2,583	\$ 27,130

2009年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位: 百万円	単位: 千米ドル
2010	¥ 16	\$ 163
2011	19	193
2012	18	183
2013	2,601	26,479
2014	16	163
2015 及びそれ以降	11	112
合計	¥ 2,681	\$ 27,293

当社は2005年6月13日にユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債11,615百万円を発行しました。

概要は次の通りです。

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価格	1,366.3円
社債の発行価額	11,615百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額	9,006百万円
行使期間	2005年6月27日から2012年5月29日まで

社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の金額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の払い込みがあったとみなします。

連結財務諸表注記 2009年3月31日

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税から成ります。それらを合計した法定実効税率は、2009年及び2008年3月31日終了年度において、40.49%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2009年及び2008年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2009	2008
法定実効税率	40.49%	40.49%
法人税等の調整項目:		
評価性引当額	186.49	1.23
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.29	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.29)	(0.19)
住民税均等割	5.11	0.21
子会社への投資に係る一時差異	(6.15)	0.53
税額控除	—	(1.52)
過年度法人税等	—	0.19
その他	(4.72)	(0.17)
税効果会計適用後の法人税等負担率	246.22%	41.71%

2009年及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
流動の部			
繰延税金資産 (流動資産に計上):			
たな卸資産	¥ 705	¥ 491	\$ 7,177
たな卸資産未実現損益消去額	609	1,306	6,200
貸倒引当金	2	43	20
未払事業税	25	780	255
その他	657	674	6,688
繰延税金資産小計	1,998	3,294	20,340
評価性引当額	(64)	(13)	(652)
繰延税金資産合計	¥ 1,934	¥ 3,281	\$ 19,688
繰延税金負債との相殺額	(220)	—	(2,239)
繰延税金資産の純額	¥ 1,714	¥ 3,281	\$ 17,449
繰延税金負債 (流動負債に計上):			
未収事業税	¥ (217)	¥ —	\$ (2,209)
その他	(117)	(79)	(1,191)
繰延税金負債合計	(334)	(79)	(3,400)
繰延税金資産との相殺額	220	—	2,239
繰延税金負債の純額	¥ (114)	¥ (79)	\$ (1,161)
固定の部			
繰延税金資産 (投資その他の資産に計上):			
たな卸資産	¥ 402	¥ 383	\$ 4,093
投資有価証券評価損	1,255	1,248	12,776
減価償却費	681	759	6,933
一括償却資産	77	181	784
貸倒引当金	18	15	183
繰延ヘッジ損益	—	699	—
繰越欠損金	1,739	—	17,703
その他	401	97	4,082
繰延税金資産小計	4,573	3,382	46,554
評価性引当額	(3,718)	(1,708)	(37,850)
繰延税金資産合計	855	1,674	8,704
繰延税金負債との相殺額	(571)	(559)	(5,813)
繰延税金資産の純額	¥ 284	¥ 1,115	\$ 2,891
繰延税金負債 (固定負債に計上):			
繰延ヘッジ損益	¥ (818)	¥ —	\$ (8,327)
特別償却準備金	—	(3)	—
資産圧縮積立金	(109)	(113)	(1,110)
その他有価証券評価差額金	(182)	(443)	(1,853)
その他	(401)	(643)	(4,082)
繰延税金負債合計	(1,510)	(1,202)	(15,372)
繰延税金資産との相殺額	571	559	5,813
繰延税金負債の純額	¥ (939)	¥ (643)	\$ (9,559)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債 (固定負債に計上):			
再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,699)	¥ (1,699)	\$ (17,296)

11. 株主持分

会社法は資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、配当原資に応じて、配当額の10%と同額を資本剰余金に含まれる資本準備金か、利益剰余金に含まれる利益準備金への積み立てを規定しております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

当社の2009年及び2008年3月31日現在の利益準備金は2,650百万円（26,978千米ドル）でした。

普通株式及び自己株式情報

2009年及び2008年3月31日終了年度における普通株式及び自己株式の変動状況は次のとおりです。

	株式数			
	2009			
	2008年3月31日現在	増加	減少	2009年3月31日現在
普通株式	96,475,312	—	—	96,475,312
自己株式	2,695,892	5,291,188	61,105	7,925,975

新株予約権情報

ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

	株式数			
	2008			
	2007年3月31日現在	増加	減少	2008年3月31日現在
普通株式	100,366,274	988,338	4,879,300	96,475,312
自己株式	4,333,935	4,907,064	6,545,107	2,695,892

ストック・オプション情報

当社及び国内連結子会社1社はストック・オプション制度を採用しております。当社及び国内連結子会社の役員、従業員へ割り当てられた以下のストック・オプションの内容は各定時株主総会で決議されております。2009年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は次のとおりです。

会社名	決議年月日	総付与数	行使期間
当社	2004年6月25日	1,102,000	2006年7月1日から2009年6月30日
当社	2005年6月29日	2,798,000	2007年7月1日から2010年6月30日
当社	2007年6月28日	1,180,000	2009年7月1日から2012年6月30日
当社	2008年6月18日	4,155,000	2010年7月1日から2013年6月30日
株式会社太陽工機	2008年6月20日	50,400	2010年7月1日から2013年6月30日

ストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名	当社	当社	当社	当社	株式会社太陽工機
決議年月日	2004年6月25日	2005年6月29日	2007年6月28日	2008年6月18日	2008年6月20日
権利確定前					
期首	—	—	1,100,000	—	—
付与	—	—	—	4,155,000	50,400
消却	—	—	1,100,000	—	—
失効	—	—	—	60,500	3,600
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	4,094,500	46,800
権利確定後					
期首	192,400	1,338,600	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	17,500	43,000	—	—	—
失効	4,000	3,700	—	—	—
未行使残	170,900	1,291,900	—	—	—
権利行使価格（円）	¥957	¥1,259	¥4,040	¥1,563	¥1,806
行使時平均株価（円）	1,840	1,832	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	866	174	428
権利行使価格（米ドル）	\$9.74	\$12.82	\$41.13	\$15.91	\$18.39
行使時平均株価（米ドル）	18.73	18.65	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	—	—	8.82	1.77	4.36

株式分割を含む特殊事象が発生した場合、上記行使価格を調整することがあります。
2007年6月28日開催の株主総会決議に基づき発行された当社の新株予約権は、2008年6月18日開催の取締役会決議に基づき、その取得及び消却が実行されておりますが、2008年6月18日開催の株主総会決議に基づき発行された新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更がなされたものとみなしてこれらの新株予約権の権利行使価格を4,040円（41.13米ドル）から1,563円（15.91米ドル）に調整しております。

12. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額をそれぞれ2009年3月31日現在で2,605百万円(26,519千米ドル)、2008年3月31日現在で2,662百万円下回っております。

13. 偶発債務

2009年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
	2009	2009
得意先のリース料支払に対する債務保証	¥ 1,963	\$ 19,984
子会社(株式会社ピー・ユー・ジー)の銀行借入に対する経営指導念書の差入	650	6,617

14. 研究開発費

2009年及び2008年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2009	2008	2009
研究開発費	¥5,673	¥4,550	\$57,752

15. デリバティブ取引

外国為替レートの変動による不利な影響を回避するために、当社は為替予約取引を行っております。当社はこのようなデリバティブ取引をリスクヘッジ手段として利用することで、資産と負債が有するリスクを軽減しております。このような取引により生ずるリスクは当社の企業活動に重要な影響を及ぼすものではありません。また、当社の社内規程に従い、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

当社では、この社内規程に従い、財務部門がこれらの取引に関連する市場リスク及び信用リスクの管理責任を負っており、同部門は担当取締役の決済を受けながらポジション限度額、与信限度額並びにすべての未決済のデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象の実需の範囲内で外国為替レートの変動のリスクをヘッジしております。

2009年及び2008年3月31日現在未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位: 百万円						単位: 千米ドル		
	2009			2008			2009		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
為替予約									
売建									
米ドル	¥ 1,988	¥ 1,767	¥ 221	¥ 6,051	¥ 5,371	¥ 680	\$ 20,238	\$ 17,988	\$ 2,250
ユーロ	6,645	6,110	535	9,118	9,638	(520)	67,647	62,201	5,446
合計	¥ 8,633	¥ 7,877	¥ 756	¥ 15,169	¥ 15,009	¥ 160	\$ 87,885	\$ 80,189	\$ 7,696

16. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2009年及び2008年3月31日現在次のとおりです。

	単位: 百万円						単位: 千米ドル		
	2009			2008			2009		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び車両運搬具	¥ 8,024	¥ 3,792	¥ 4,232	¥ 9,384	¥ 3,739	¥ 5,645	\$ 81,686	\$ 38,603	\$ 43,083

2009年及び2008年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の支払リース料はそれぞれ1,537百万円(15,647千米ドル)、1,735百万円になりました。リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2009年及び2008年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞれ1,430百万円(14,558千米ドル)、1,624百万円になりました。また、2009年及び2008年3月31日終了年度の支払利息相当額はそれぞれ123百万円(1,252千米ドル)、152百万円になりました。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2009年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
3月31日に終了する年度		
2010年	¥ 1,346	\$ 13,703
2011年 及びそれ以降	3,021	30,754
合計	¥ 4,367	\$ 44,457

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2009年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
3月31日に終了する年度		
2010年	¥ 1,060	\$ 10,791
2011年及びそれ以降	9,762	99,379
合計	¥ 10,822	\$ 110,170

17. 1株当たり情報

2009年及び2008年3月31日現在並びに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位: 円		単位: 米ドル
	2009	2008	2009
1株当たり情報			
純資産	¥ 1,319.04	¥ 1,388.52	\$ 13.43
当期純(損失)利益:			
基本的	(23.59)	165.91	(0.24)
潜在株式調整後	—	161.99	—
配当金	40.00	50.00	0.41

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数に基づいて算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出し、また、潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在株式の発行による影響を考慮した後の普通株主に帰属する純利益と当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出してあります。なお、2009年3月31日終了年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

連結財務諸表注記 2009年3月31日

18. セグメント情報

当社及び連結子会社は、顧客の様々なニーズに応えるため、多種多様な数値制御装置付旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、複合加工機並びに研削盤を製造販売しております。

当社及び連結子会社は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を製造販売しておりますので、2009年及び2008年3月31日終了年度の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2009年及び2008年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位: 百万円						
	2009						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 78,036	¥ 29,977	¥ 45,451	¥ 3,739	¥ 157,203	¥ —	¥ 157,203
内部売上高	64,200	994	1,636	1,289	68,119	(68,119)	—
売上高計	142,236	30,971	47,087	5,028	225,322	(68,119)	157,203
営業費用	136,146	29,865	47,033	5,732	218,776	(67,495)	151,281
営業利益(損失)	¥ 6,090	¥ 1,106	¥ 54	¥ (704)	¥ 6,546	¥ (624)	¥ 5,922
資産	¥ 130,871	¥ 15,429	¥ 26,693	¥ 4,364	¥ 177,357	¥ (28,141)	¥ 149,216

	単位: 百万円						
	2008						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 102,427	¥ 37,131	¥ 58,539	¥ 4,163	¥ 202,260	¥ —	¥ 202,260
内部売上高	82,051	836	1,112	1,539	85,538	(85,538)	—
売上高計	184,478	37,967	59,651	5,702	287,798	(85,538)	202,260
営業費用	154,212	37,492	57,252	5,694	254,650	(83,693)	170,957
営業利益	¥ 30,266	¥ 475	¥ 2,399	¥ 8	¥ 33,148	¥ (1,845)	¥ 31,303
資産	¥ 147,150	¥ 15,199	¥ 34,853	¥ 3,197	¥ 200,399	¥ (26,129)	¥ 174,270

	単位: 千米ドル						
	2009						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 794,421	\$ 305,171	\$ 462,700	\$ 38,064	\$ 1,600,356	\$ —	\$ 1,600,356
内部売上高	653,568	10,119	16,655	13,122	693,464	(693,464)	—
売上高計	1,447,989	315,290	479,355	51,186	2,293,820	(693,464)	1,600,356
営業費用	1,385,992	304,031	478,805	58,353	2,227,181	(687,112)	1,540,069
営業利益(損失)	\$ 61,997	\$ 11,259	\$ 550	\$ (7,167)	\$ 66,639	\$ (6,352)	\$ 60,287
資産	\$ 1,332,292	\$ 157,070	\$ 271,740	\$ 44,426	\$ 1,805,528	\$ (286,481)	\$ 1,519,047

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

注記3に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2009年3月31日終了年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2006年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は、軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

注記3に記載のとおり、2009年3月31日終了年度より当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用しております。新基準によるとすべての経済的便益及びリスクが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースとして処理されます。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

注記3に記載のとおり、2009年3月31日終了年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による2009年3月31日終了年度の損益への影響は、軽微であります。

(追加情報)

耐用年数の変更

注記2に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、2009年3月31日終了年度より9年に変更しております。この変更は、2008年4月1日付の2008年法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。

この変更により、2009年3月31日終了年度の「日本」セグメントの営業利益は、117百万円(1,191千米ドル)減少しております。

この変更が「日本」以外のセグメント情報に与える影響はありません。

海外売上高(当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域の売上高)は、2009年3月31日終了年度では101,998百万円(1,038,359千米ドル)、2008年3月31日終了年度では125,544百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ64.9%及び62.1%でした。

連結財務諸表注記 2009年3月31日

19. 関連当事者情報

(追加情報)

2009年3月31日終了年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

2009年3月31日終了年度の関連当事者との取引は次のとおりです。

会社等の名称又は氏名	議決権の所有割合	取引の内容	単位: 百万円	単位: 千米ドル
子会社(非連結) 株式会社ビー・ユー・ジー	49.9%	銀行借入に対する経営指導念書の差入	¥ 650	\$ 6,617

なお、株式会社ビー・ユー・ジーは、持分は100分の50以下ですが、実質的な支配力を持っているため、子会社としたものであります。

20. 後発事象

利益処分

2009年3月31日終了年度の当社の利益処分は、2009年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2009年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
1株当たり20円(0.20米ドル)の期末配当金	¥ 1,771	\$ 18,029

独立監査人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社森精機製作所 取締役会 御中

我々は、添付の株式会社森精機製作所及び連結子会社の、すべて円で表示された2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者であり、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に記載されている2009年3月31日に終了した連結会計年度に関わる米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。我々の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々はこの換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

日本、大阪
2009年6月17日

株式情報 (2009年3月31日現在)

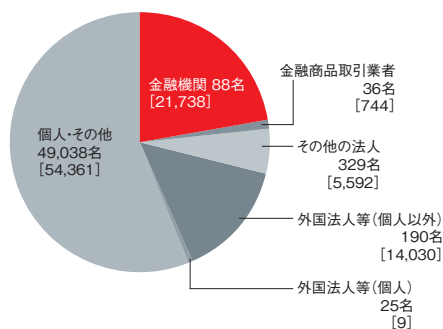
株式会社 森精機製作所

創立 1948年10月26日	決算期 年1回、3月31日	発行済株式の総数 96,475,312 株
上場証券取引所 東京及び大阪証券取引所市場第一部上場	発行する株式の総数 157,550,000 株	株主数 49,706 名

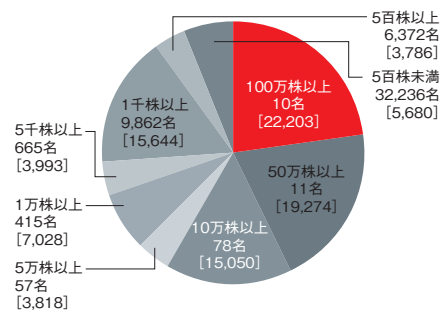
大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社森精機製作所	7,906	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,128	5.79%
森 雅彦	4,615	5.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	4,114	4.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,162	3.57%
森 智恵子	2,287	2.58%
クレジット スイス (ホンコン) リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2,000	2.26%
森 優	1,822	2.06%
株式会社三井住友銀行	1,200	1.35%
森 和彦	1,010	1.14%

所有者分布状況 [単位: 千株]



所有株式数別分布状況 [単位: 千株]



投資家窓口

株式会社 森精機製作所 (IR課)
〒108-6113 東京都港区港南2丁目15番2号
品川インターシティB棟13階
TEL. 03-5460-3571

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社 (大阪証券代行部)
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1-5
TEL. 0120-094-777

スポンサー付き 米国預託証券 (ADR) プログラム設立

森精機では、米国預託証券 (ADR) プログラムを設立し、2006年1月26日 (米国東部時間) より、当社株式はADRの形態にて米国で流通が可能となりました。

1. ADRプログラム設立の目的

米国資本市場における投資家の利便性を高め、投資形態の選択肢を広げることにより、新規投資家の開拓および投資家層の拡大を図ることを目的としています。このようなスポンサー付きプログラムは、工作機械業界では当社が初めてとなります。

2. ADR プログラムの詳細

- (1) ADRプログラムの種類: スポンサー付き Level-1
- (2) 売買市場: 米国店頭市場
- (3) 売買開始日: 2006年1月26日 (米国東部時間)
- (4) 原株との交換比率: 1ADR=原株1株 (1:1)
- (5) 米国証券コード (CUSIP): 617578109
- (6) Ticker Symbol: MRSKY
- (7) 預託銀行: ニューヨーク銀行 (The Bank of New York)
The bank of New York Mellon
Tel: +1 (201) 680-6825
U.S. toll free: 888-269-2377 (888-BNY-ADRS)
URL: <http://www.adrbnymellon.com>
- (8) 原株保管銀行: 株式会社三井住友銀行



※1.ADRとは

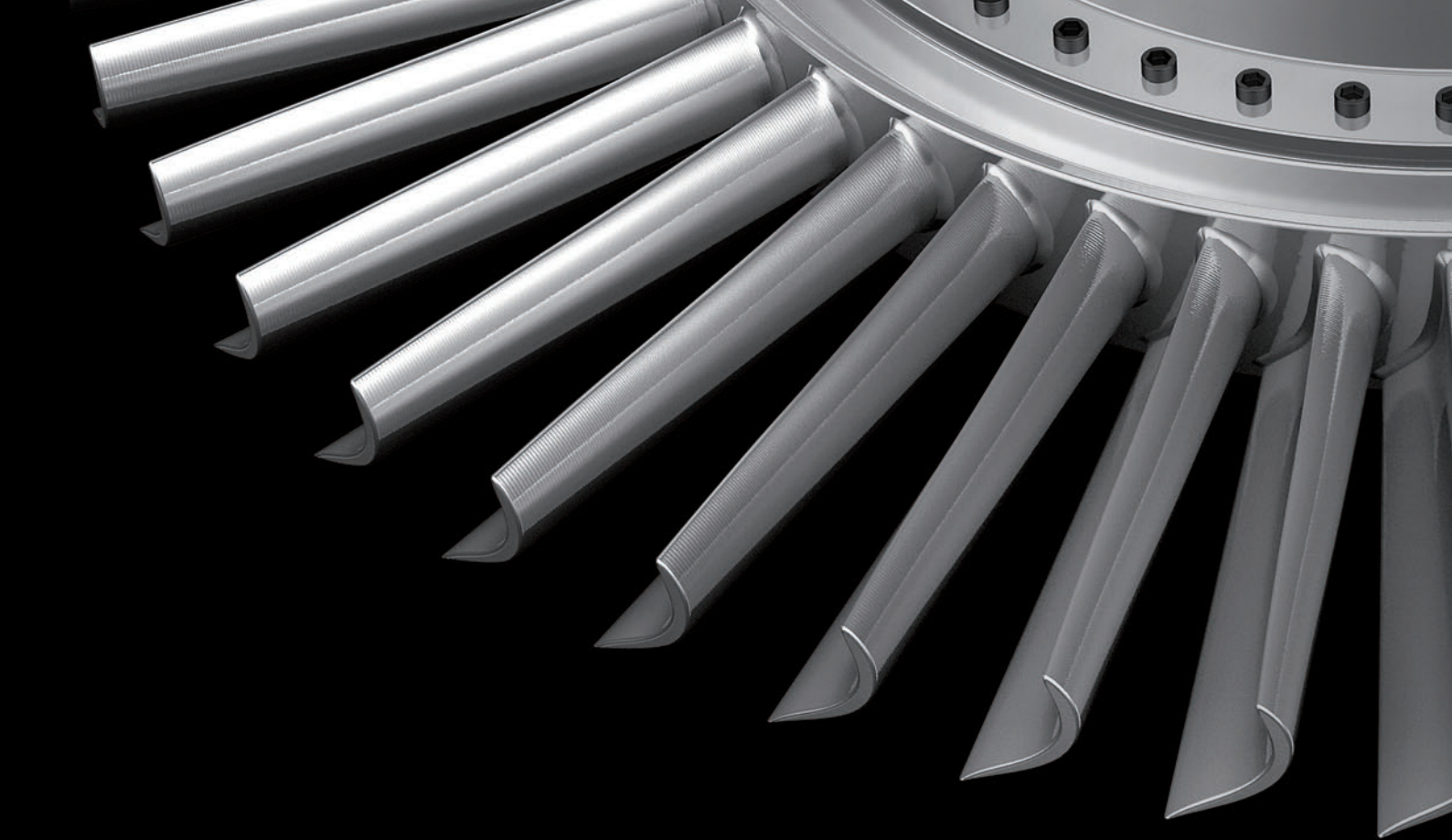
ADRとは、American Depositary Receiptの略で、外国企業が原株式に代えて米国での流通を可能にする、ドル建ての譲渡可能記名式証券です。米国人投資家の外国株式への投資を容易にするものであり、原株式は発行企業の本国で保管 (預託) され、その原株式に基づき米国の預託銀行がADR の発行を行います。

※2.ADRの分類と情報開示について

ADRには、新株の発行を伴うかどうか、あるいは米国の株式市場に上場するかまたは非上場かなどで、レベル1～3に分かれています。レベル1は、新株の発行はしないものの、外国企業が米国市場で証券の流通を可能にする簡便な方法であり、上場を伴わないため証券会社の店頭にて取引が行われます。SECに対して1934年米証券法のRule12g3-2 (b) という開示免除申請をすることで日本国内の開示基準に準じた開示でADRの発行を行うことができます。また、SECにおいて開示情報は英文にてファイルされるため、米国外の非日系投資家などの投資も行いやすくなるといえます。

※3. スポンサー付きADRについて

原株式の発行企業 (スポンサー) が特定の預託銀行と預託契約を結び、発行体、預託銀行、投資家の権利義務を明確化したうえで預託銀行が発行するADRです。これに対してスポンサーなしADRは、投資家の要請に基づいて預託銀行が発行するADRで、原株式の発行企業は何ら関与しません。



ANNUAL REPORT 2009

